

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	東京(03)3282-2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	東京(03)3282-2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目28番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
収益 (百万円)	3,035,563	3,139,845	3,658,855	4,166,226	4,002,299
売上総利益 (百万円)	433,395	502,024	531,171	596,916	644,803
当期純利益 (百万円)	41,247	73,801	119,349	147,249	111,208
売上高 (百万円)	7,936,348	8,686,532	9,554,943	10,631,616	10,462,067
株主資本 (百万円)	443,152	663,787	745,454	779,764	567,118
総資産額 (百万円)	4,208,037	4,587,072	4,873,304	5,207,225	4,707,309
1株当たり株主資本 (円)	245.27	365.14	430.04	449.04	326.60
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	26.61	48.34	72.41	84.93	64.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	22.31	40.46	68.85		
株主資本比率 (%)	10.53	14.47	15.30	14.97	12.05
株主資本当期純利益率 (%)	9.87	13.33	16.94	19.31	16.51
株価収益率 (倍)	12.93	12.74	9.89	8.55	4.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173,824	133,408	152,075	235,290	343,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,043	193,781	135,147	306,855	387,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238,057	46,037	24,819	65,865	257,608
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	459,194	368,936	414,952	402,281	573,924
従業員数 (人)	24,106	27,377	28,442	32,208	30,426
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,986)	(5,453)	(5,365)	(7,750)	(7,782)

(注) 1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

- 2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。
- 3 株主資本については、当社の連結財務諸表における資本を指しております。
- 4 平成18年度までの1株当たり株主資本については、連結会計年度末株主資本から優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額及び利益処分による優先株式配当金を控除した金額を、連結会計年度末発行済普通株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。
- 5 平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は希薄化効果を有しておりましたが、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、平成19年度及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期 (平成16年度)	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,712,374	6,218,091	6,285,709	6,193,597	5,806,995
経常利益 (百万円)	48,450	60,994	95,013	79,723	78,881
当期純利益 (百万円)	11,123	15,039	45,873	53,025	10
資本金 (百万円)	231,789	262,686	262,686	262,686	262,686
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	1,494,021	1,608,451	1,734,917	1,737,941	1,737,941
第一回第一種優先株式 (千株)	75,500	75,500			
純資産額 (百万円)	389,007	511,033	516,614	541,887	469,971
総資産額 (百万円)	2,569,780	2,733,091	3,000,579	3,081,944	3,218,604
1株当たり純資産額 (円)	208.94	270.02	298.00	312.00	270.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)					
普通株式 (円)	4.00	7.00	10.00	13.00	10.00
(円)	()	(2.00)	(3.50)	(6.00)	(7.00)
第一回第一種優先株式 (円)	20.00	20.00	10.00		
(円)	()	(10.00)	(10.00)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	6.44	9.05	27.60	30.58	0.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.14	8.32	26.46		
自己資本比率 (%)	15.14	18.70	17.22	17.58	14.60
自己資本利益率 (%)	2.92	3.34	8.93	10.02	0.00
株価収益率 (倍)	53.42	68.07	25.94	23.74	52,970.91
配当性向 (%)	62.1	81.5	37.5	42.5	173,675.1
従業員数 (人)	3,586	3,562	3,677	3,729	3,856

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益(税効果控除後)の金額を普通株式に係る事業年度末の1株当たり純資産額の計算に含めております。
- 4 平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は希薄化効果を有していましたが、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年12月1日	設立（商号：丸紅株式会社、本店：大阪市、資本金：150百万円） 〔創立の経緯〕 当社の前身は安政5年（西暦1858年）の創業に始まるが、(株)丸紅商店、三興(株)を経て設立された大建産業(株)が戦後、過度経済力集中排除法の適用を受け、同社の企業再建整備計画に基づき、商事部門を継承する第二会社として設立された。
昭和25年7月	大阪、東京両証券取引所に株式を上場
昭和26年11月	丸紅ニューヨーク会社（現、丸紅米国会社）を設立
昭和30年9月	高島屋飯田(株)を合併して、商号を丸紅飯田(株)と変更（資本金 16億円）
昭和35年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	名古屋支店を名古屋支社と改称
昭和41年4月	東京支社を東京本社と改称
昭和41年6月	東通(株)を合併（資本金 155億円）
昭和47年1月	商号を丸紅(株)と変更
昭和48年11月	(株)南洋物産を合併（資本金 304億6千万円）
昭和60年2月	丸紅英国会社（現、丸紅欧州会社）を設立
昭和61年4月	九州支店を九州支社と改称
平成3年4月	札幌支店を北海道支社と改称 東北支店を東北支社と改称
平成13年10月	伊藤忠商事(株)と共同して設立した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ鉄鋼製品に関する営業を承継させる新設分割を実施
平成15年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年4月	大阪本社を大阪支社と改称

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社279社、持分法適用関連会社161社、合計440社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「繊維」、「資材・紙パルプ」、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」、「情報産業」及び「金融・物流・新機能」としていた事業区分を、「ライフスタイル」、「紙パルプ」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」及び「金融・物流・情報・新機能」に再編しております。また、「全社（本部・管理等）」に含まれていた「国内支社・支店」を各商品セグメントに含めております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain International
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp & Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、CMK Electronics (Wuxi)、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	三井丸紅液化ガス（注）2、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属資源	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni LP Holding、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America
		関連会社	Kubota Europe

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Marubeni Caribbean Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、TeaM Energy、Lion Power (2008)、Hsin Tao Power
プラント・船舶・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Royal Maritime、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investment
開発建設	分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。	子会社	丸紅不動産、丸紅コミュニティ、丸紅不動産販売、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ
金融・物流・情報・新機能 (注)3	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・投資・金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではパソコン及び同関連商品の輸出入・国内販売、各種IPネットワークインフラ事業、ASP/ISP事業、携帯電話事業、システム開発事業、ITソリューション事業、ケーブルテレビ及びCS放送向け委託放送事業、ICタグ・RFID事業等、IT関連事業に取り組んでおります。 新機能分野では排出権への取り組み、バイオ関連、新技術分野への開発投資も行っております。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅インフォテック、グローバルアクセス、ヴェクタント
		関連会社	エムジーリース、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
鉄鋼製品	国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。	関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Thai Cold Rolled Steel Sheet
海外支店・現地法人	各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社
全社 (本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソナルマネジメント

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(180社)はその数から除外しております。

- 2 平成20年4月、丸紅ガスエナジーは三井液化ガスと合併し、三井丸紅液化ガスと商号変更し、連結子会社から関連会社となりました。
- 3 平成21年度より、「金融・物流・情報・新機能」を「金融・物流・情報」に名称変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼任等 (人)	関係内容	摘要
<食料>							
ナックスナカムラ	神戸市中央区	百万円 1,546	量販店、CVS等への冷凍食品卸売業	83.52	7	販売及び仕入先	
日清丸紅飼料	東京都中央区	百万円 5,500	飼料の製造・販売	60.00	8	販売及び仕入先	
パシフィック グリーンセンター	東京都中央区	百万円 630	倉庫業及び港湾運送業	78.40	7	販売及び仕入先	
ベニレイ	東京都港区	百万円 641	倉庫業、水産物の輸出入・販売及び不動産賃貸	98.76	9	販売及び仕入先	
丸紅畜産	東京都中央区	百万円 2,610	畜産物の生産・加工・販売	100.00 (0.10)	7	販売及び仕入先	
山星屋	大阪市中央区	百万円 2,200	菓子・食品を主体とする卸流通業	77.58	8	販売及び仕入先	
Columbia Grain International	Portland U.S.A.	US\$ 22,000千	米国及びカナダの小麦を中心とする穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	100.00 (10.00)	4	販売及び仕入先	
Iguaçu de Café Solúvel	Paraná Brasil	R\$ 90,064千	インスタントコーヒーの製造・販売	72.43 (7.86)	3	仕入先	
その他(24社)							
<ライフスタイル>							
丸紅インテックス	大阪市中央区	百万円 377	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	100.00	8	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅ファッションリンク	東京都渋谷区	百万円 450	繊維製品・素材の企画・生産・販売	100.00	8	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅メイト	東京都千代田区	百万円 50	各種ユニフォームの企画・生産・レンタルまたは販売、及び管理業務の請負	100.00	6	販売及び仕入先	
Marubeni International Commodities (Singapore)	Raffles Singapore	US\$ 2,259千	天然ゴム及び関連製品の販売	100.00 (5.00)	5	販売及び仕入先	
Marubeni Textile Asia Pacific	Hong Kong China	US\$ 9,737千	繊維素材・製品の外国間及び対日取引	100.00 (20.00)	5	販売及び仕入先	
その他(17社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼任等 (人)	関係内容	摘要
<紙パルプ>							
興亜工業	静岡県富士市	百万円 2,343	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	79.95	7	販売及び仕入先 債務保証	
日本インドネシア 石油化学投資	東京都千代田区	百万円 50	ムシパルプ事業への投融資	100.00	2	融資先	* 2
福山製紙	大阪市淀川区	百万円 100	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	55.00	5	販売及び仕入先	
丸紅紙パルプ販売	東京都千代田区	百万円 1,000	紙類の販売	88.48	6	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅建材	東京都中央区	百万円 535	住宅・建築資材の販売	100.00	11	販売先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	Jakarta Indonesia	US\$ 621,782千	アカシア晒パルプの製造・販売	100.00 (29.86)	4	仕入先	* 1
その他(15社)							
<化学品>							
丸紅ケミックス	東京都千代田区	百万円 650	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	100.00	7	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅ブラックス	東京都文京区	百万円 1,000	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	100.00	9	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni Chemical Asia Pacific	Singapore Singapore	US\$ 1,066千	有機化学品・精密化学品・プラスチックの輸出入・外国間取引	100.00 (20.00)	7	販売及び仕入先 債務保証	
その他(9社)							
<エネルギー>							
丸紅エネルギー	東京都千代田区	百万円 2,350	石油類及び石油製品の販売	66.60	6	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni International Petroleum (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 9,675千	原油・石油類の販売	100.00	4	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni LNG Development	Amsterdam Netherlands	US\$ 25千	ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社	100.00	4		
Marubeni North Sea	London U.K.	US\$ 33,250千	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00	2	債務保証	
Marubeni Oil & Gas (USA)	Texas U.S.A.	US\$ 23,251千	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	2	融資先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
Marubeni Petroleum	Hamilton Bermuda	US\$ 100千	原油・石油類の販売	100.00	8	販売及び 仕入先 債務保証	
MIECO	California U.S.A.	US\$ 12,500千	石油類の販売	100.00 (10.00)	4	債務保証	
その他(11社)							
< 金属資源 >							
丸紅テツゲン	東京都新宿区	百万円 490	鉄鋼原料の販売	100.00	7	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅メタル	東京都千代田区	百万円 1,300	非鉄・軽金属の販売	100.00	6	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Aluminium Australia	Melbourne Australia	AU\$ 150,997千	アルミ地金の製錬・販売	100.00 (10.95)	6	仕入先 債務保証	
Marubeni Coal	Brisbane Australia	AU\$ 329,110千	石炭の生産・販売事業への投資	100.00	4	販売及び 仕入先 債務保証	* 1
Marubeni LP Holding	Amsterdam Netherlands	US\$ 80,581千	チリ銅鉱山への投資	100.00	3	融資先	
その他(3社)							
< 輸送機 >							
丸紅エアロスペース	東京都千代田区	百万円 650	航空機及びその部品販売、輸出 入及びリース	100.00	7	販売先	
Marubeni Auto & Construction Machinery America	New York U.S.A.	US\$ 174千	自動車・農業機械販売事業への 投資	100.00 (20.00)	5	債務保証	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	Manchester U.K.	Stg 14,851千	自動車小売への投資	100.00 (10.00)	4	債務保証	
Marubeni Aviation Services	Grand Cayman Cayman Islands	US\$ 289千	民間航空機用エンジンへの投資	100.00	3	債務保証	
その他(19社)							
< 電力・インフラ >							
丸紅電力開発	東京都千代田区	百万円 10	海外での電力事業の開発、管理、 運営	100.00	8		
丸紅パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円 400	海外市場への電力設備の納入・ 据付・建設	100.00	7	仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
Aguas Decima	Valdivia Chile	CLP 9,371百万	上下水道事業	100.00 (0.10)	4		
Axia Power Holdings	Amsterdam Netherlands	US\$ 26千	海外電力資産持株会社	100.00	6		
Marubeni Caribbean Power Holdings	Georgia U.S.A.	US\$ 0千	カリブ地域での電力事業持株会社	100.00	2		
その他(24社)							
<プラント・船舶・産業機械>							
紅洋海運	東京都千代田区	百万円 294	船舶運行管理、船用資材売買	100.00	9		
丸紅テクマテックス	東京都千代田区	百万円 480	繊維機械及び諸設備の販売	100.00	11	販売先	
丸紅テクノシステム	東京都千代田区	百万円 480	各種産業機械の輸出入・国内販売	100.00	10	販売及び仕入先	
丸紅プロテックス	東京都新宿区	百万円 495	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	100.00	8	販売及び仕入先	
Midwest Railcar	Illinois U.S.A.	US\$ 475千	貨車リース事業、貨車売買取扱、貨車管理サービス提供	100.00 (100.00)	6	債務保証	
Royal Maritime	Monrovia Liberia	US\$ 63,158千	船舶貸渡・売買	100.00	5	債務保証	
その他(13社)							
<開発建設>							
丸紅コミュニティ	大阪市中央区	百万円 200	不動産管理業	100.00 (0.13)	9	販売先	
丸紅不動産	東京都港区	百万円 3,100	不動産業	100.00	6	債務保証	
丸紅不動産販売	東京都港区	百万円 400	不動産販売業	100.00	5	業務委託先	
Shanghai House Property Development	Shanghai China	RMB 151,899千	中国上海市における住宅分譲事業	60.00	4		
その他(24社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
<金融・物流・情報・新機能>							
ヴェクタント	東京都千代田区	百万円 100	高速回線網を利用した通信事業者 ・法人ユーザー向けインターネット 接続サービス及び付加価値ネット ワークサービスの提供	100.00 (33.33)	7	仕入先	
グローバルアクセス	東京都千代田区	百万円 5,000	通信事業者・法人ユーザー向け専 用線、ダークファイバー及びハウ ジング・コロケーションサービス の提供	99.95	9		
丸紅インフォテック	東京都千代田区	百万円 921	パソコン及び周辺機器・電子部品 等の販売	98.00	6	販売及び 仕入先	
丸紅情報システムズ	東京都渋谷区	百万円 1,098	情報・通信システムの企画・開発 ・販売等、情報処理・通信サービ ス、データセンター業務、ITを使用 したソリューションの提供	100.00	11	販売及び 仕入先	
丸紅セーフネット	東京都千代田区	百万円 300	損害保険・生命保険代理店業・貸 金業	100.00	6	仕入先	
丸紅テレコム	東京都千代田区	百万円 1,946	通信サービス及びモバイル端末の 販売、音声、インターネット、ネッ トワーク関連サービスの提供	100.00	9	販売及び 仕入先	
丸紅物流	東京都千代田区	百万円 1,702	総合国際物流業	100.00	8	販売及び 仕入先 債務保証	
その他(20社)							
<海外支店・現地法人>							
丸紅米国会社	New York U.S.A.	US\$ 353,273千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	3	販売及び 仕入先 債務保証	* 1
丸紅欧州会社	London U.K.	EUR 85,243千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	4	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅中国会社	Shanghai China	US\$ 62,938千	投資コンサルティング業務	100.00	3	業務委託 先	
丸紅ブラジル会社	São Paulo Brasil	R\$ 36,965千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	10	業務委託 先 仕入先	
丸紅インド会社	New Delhi India	I.R. 801,320千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	2	販売及び 仕入先	
丸紅シンガポール会社	Singapore Singapore	US\$ 20,566千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	2	販売及び 仕入先 債務保証	* 3
丸紅泰国会社	Bangkok Thailand	THB 300,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	9	販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
丸紅フィリピン会社	Makati Philippines	PHP 250,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	5	業務委託 先 仕入先	
丸紅北京会社	Beijing China	RMB 80,687千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	3	業務委託 先 仕入先	
丸紅上海会社	Shanghai China	RMB 22,289千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	3	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅香港華南会社	Hong Kong China	US\$ 28,671千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	5	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅台湾会社	Taipei Taiwan	NT\$ 344,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	4	販売及び 仕入先	
丸紅韓国会社	Seoul Korea	KRW 15,100百万	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	4	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅オーストラリア会社	Sydney Australia	AUS\$ 16,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	2	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅インドネシア会社	Jakarta Indonesia	US\$ 5,050千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (0.02)	7	販売及び 仕入先	
その他(19社)							
< 全社(本部・管理等) >							
丸紅パーソネルマネジメント	東京都千代田区	百万円 10	人事管理業務サービスの提供及 びコンサルティング	100.00	3	業務委託 先	
丸紅フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 1,270	事業会社に対する貸付・預り金 業務、財務経理に関する支援・コ ンサルティング業務	100.00	3	業務委託 先 融資先	
その他(4社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 * 1 は、特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 4 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
- 5 * 2 は、債務超過子会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は日本インドネシア石油化学投資で32,766百万円となっております。
- 6 * 3 の丸紅シンガポール会社は、平成21年4月、丸紅アセアン会社と商号変更しております。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の所 有割合（ ％）	役員の 兼任等 （人）	関係内容	摘要
＜食料＞							
エスフーズ	兵庫県西宮市	百万円 4,298	食肉加工・ソース等製造販売、生肉の販売小売、レストラン事業	15.03	2	販売及び仕入先	* 1 * 2
ダイエー	東京都江東区	百万円 56,517	小売業	29.42 (10.93)	6	販売及び仕入先	* 1
テン コーポレーション	東京都台東区	百万円 434	天丼・天ぷら等の飲食店経営	15.00	4		* 1 * 2
東武ストア	東京都板橋区	百万円 9,022	小売業	30.30 (30.30)	5	販売及び仕入先	* 1
東洋精糖	東京都中央区	百万円 2,904	砂糖食品の製造・販売、不動産の販売・仲介・賃貸	39.30	8	販売及び仕入先	* 1
日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円 16,332	製油事業を統括する持株会社	15.17	3	販売及び仕入先	* 1 * 2
マルエツ	東京都豊島区	百万円 37,549	食料品主体のスーパーマーケットチェーン経営	29.91 (29.91)	2	販売及び仕入先	* 1
その他（16社）							
＜ライフスタイル＞							
ファブリカ	東京都渋谷区	百万円 480	ラコステ衣料製品の製造及び各種ラコステ製品の販売	33.36	3	販売及び仕入先	
その他（9社）							
＜紙パルプ＞							
丸住製紙	愛媛県四国中央市	百万円 1,200	洋紙の製造・販売	32.16	2	販売及び仕入先 債務保証	
Daishowa-Marubeni International	Vancouver Canada	Can\$ 262,000千	パルプの製造・販売	50.00	4	仕入先 債務保証	
WA Plantation Resources	Perth Australia	AU\$ 43,771千	製紙用木材チップ製造・販売・植林事業	50.00	3		
その他（3社）							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の所 有割合（ ％）	役員の 兼任等 （人）	関係内容	摘要
＜化学品＞							
片倉チッカリン	東京都千代田区	百万円 3,550	肥料の製造・販売、飼料・物資 等の販売	25.18	5	販売先	* 1
サンアグロ	東京都中央区	百万円 1,792	肥料等の製造・販売、農薬の販 売とゴルフ場緑化関連事業	22.78	3	販売先	
CMK Electronics (Wuxi)	Wuxi China	RMB 400,391千	各種プリント配線板（PCB）の 開発・製造及び販売	20.00	1		
Dampier Salt	Perth Australia	AU\$ 143,099千	天日塩及び石膏の製造・販売	21.51	2	仕入先 融資先	
Shen Hua Chemical Industrial	Nantong China	RMB 342,740千	合成ゴム（SBR：スチレンブタ ジエンゴム）の製造・販売	22.56	1	販売先	
その他（15社）							
＜エネルギー＞							
三井丸紅液化ガス （旧丸紅ガスエナジー）	東京都千代田区	百万円 2,000	液化石油ガス及び付帯器具の販 売	40.00	4	債務保証	* 3
Shenzhen Sino-Benny LPG	Shenzhen China	RMB 246,890千	LPGの輸入・貯蔵・製造・販売	49.00 (5.00)	4		
その他（4社）							
＜金属資源＞							
日本伸銅	堺市堺区	百万円 1,595	銅・黄銅の棒、コネクタ線、鍛 造加工品ほか製造販売	15.83	2		* 1 * 2
Resource Pacific Holdings	Sydney Australia	AU\$ 400,533千	レーベンスワース坑内 掘炭鉱の操業・運営	22.22 (1.95)	1	融資先	
Toyo-Memory Technology	Kulim Malaysia	MR 75,000千	HDD用アルミ基板の製造	40.00	3	仕入先	
その他（1社）							
＜輸送機＞							
Hitachi Construction Machinery (Australia)	Greystanes Australia	AU\$ 22,741千	日立建機製建設機械の販売代理 店	20.00 (3.30)	2		

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
Kubota Europe	Argenteuil Cedex France	EUR 11,167千	クボタ製農業機械・小型建設機 械・エンジン・汎用機械の輸入 販売	26.22 (0.58)	2	仕入先	
Unipres U.S.A.	Tennessee U.S.A.	US\$ 22,000千	自動車車体用プレス部品及びト ランスミッション用プレス製造	25.00	2		
その他(16社)							
<電力・インフラ>							
Hsin Tao Power	Hsinchu Taiwan	TW\$ 5,000,000 千	台湾電力向け売電事業	21.42 (21.42)			
Lion Power(2008)	Raffles Singapore	S\$ 945,000千	シンガポールの発電事業におけ る投資会社	42.86	4		
PPN Power Generating	Tamil Nadu India	I.R. 4,902,000 千	インドにおける発電・売電事業	26.00	2	販売先	
TeaM Energy	Pasay City Philippines	US\$ 23,500千	フィリピンにおける発電事業	50.00	3	債務保証	
Uni-Mar Enerji Yatirimlari	Ankara Turkey	US\$ 124,704千	トルコにおけるガス焼き複合火 力発電事業	33.33 (2.08)	2		
Mesaieed Power	Doha Qatar	US\$ 305,261千	カタールにおける発電・売電事 業	30.00	2	債務保証	* 4
その他(9社)							
<プラント・船舶・産業機械>							
加地テック	堺市美原区	百万円 1,440	コンプレッサーの製造・販売	37.63	7	仕入先	* 1
Compania de Nitrogeno de Cantarell	Mexico City Mexico	US\$ 53,006千	原油二次回収用窒素生産供給事 業	35.00 (10.00)	3	融資先	
Energy Infrastructure Investment	Sydney Australia	AU\$ 165,300千	ガスパイプライン・発電設備・ ガス精製プラント及び州際電力 連系統線の保有・運営	49.90 (49.90)	2		
その他(14社)							
<開発建設>							
越谷コミュニティプラザ	埼玉県越谷市	百万円 97	商業施設賃貸業	42.86	3		

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	摘要
ティップネス	東京都千代田区	百万円 140	会員制スポーツクラブの経営	28.57	4	債務保証	
その他(16社)							
<金融・物流・情報・新機能> エムジーリース	東京都千代田区	百万円 2,500	総合リース業	45.00	4	販売及び 仕入先	
ソルクシーズ	東京都港区	百万円 1,495	SI/受託ソフトウェア開発業務	21.88			* 1
Eastern Sea Laem Chabang Terminal	Chonburi Thailand	THB 200,000千	コンテナターミナルの運営	29.00	2		
その他(14社)							
<鉄鋼製品> 伊藤忠丸紅鉄鋼	東京都中央区	百万円 30,000	鉄鋼関連商品の販売及び事業経営	50.00	7	業務委託 先 販売先	
丸紅建材リース	東京都港区	百万円 2,651	鋼材の賃貸・販売ならびに修理 ・加工、土木建築工事の設計施工 ・請負	35.25	4		* 1
Thai Cold Rolled Steel Sheet	Bangkok Thailand	THB 10,703,000 千	冷延鋼板製造・販売	22.20	2	債務保証	
<海外支店・現地法人> 2社							
<全社(本部・管理等)> 1社							

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 * 1 は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 * 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 4 * 3 は、平成20年4月、丸紅ガスエナジーが三井液化ガスと合併し、三井丸紅液化ガスと商号変更したものであり、連結子会社から関連会社となっております。
- 5 * 4 は、債務超過関連会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額はMesai eed Powerで31,648百万円となっております。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 7 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	5,177 [2,079]
ライフスタイル	2,554 [629]
紙パルプ	4,524 [339]
化学品	1,024 [99]
エネルギー	1,033 [1,334]
金属資源	302 [27]
輸送機	3,287 [177]
電力・インフラ	1,139 [399]
プラント・船舶・産業機械	561 [83]
開発建設	1,689 [172]
金融・物流・情報・新機能	2,895 [1,896]
鉄鋼製品	2 [2]
海外支店・現地法人	5,401 [486]
本社(本部・管理等)	838 [60]
合計	30,426 [7,782]

(注) 1 出向者については、出向先の属するセグメントの従業員数に含めております。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,856	41.9	17.5	11,984,954

(注) 1 従業員数に海外事業所の現地社員376人及び他社からの出向者175人を含め、他社への出向者1,170人を除いた人員数は3,237人であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、多くの先進国では金融市場の混乱が9月の米国大手投資銀行の破綻を機に実体経済にまで波及し、景気後退に陥りました。新興市場国でも、貿易収支の悪化等を通じて成長が減速しました。景気の急変や投機資金の流出を受けて、高騰していた一次産品価格も下落に転じました。

米国では、住宅投資の低迷に続き個人消費・設備投資の減速が明らかとなる中、上記大手投資銀行破綻を受け景気が急速に悪化しました。これに対し米国政府は大規模な経済対策として金融安定化法・景気対策法等を成立させました。一方、FRB（連邦準備制度理事会）は事実上のゼロ金利政策や長期国債の買入れ等、非伝統的手段を含む積極的な金融緩和政策を導入しました。

欧州では、一次産品価格高騰に伴う物価上昇を受けて個人消費や固定資産投資が鈍化し、世界的な景気減速を背景に輸出も減速しました。秋以降、金融市場の混乱が景気悪化に拍車をかけたため、各国は大規模な景気対策実施を決め、大幅な金融緩和を実施しました。

アジアでは、秋以降の世界経済失速を受けて多くの国で貿易収支が悪化し、輸出依存度の高い国・地域を中心に景気が鈍化しました。先進国と比較して景気の落ち込みは総じて緩やかでしたが、一部の国は経常収支の悪化等を背景に大幅な通貨安に陥りました。

日本では、秋以降の世界的な景気悪化・円高を受けて貿易収支が急激に悪化、輸出企業を中心に雇用・設備投資が減少し、個人消費も鈍化しました。景気が大きく落ち込む中、政府は各種景気対策を打ち出し、日本銀行は社債買入れ等、非伝統的手段を含む金融緩和を実施しました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	10,462,067	10,631,616	169,549
売上総利益	644,803	596,916	47,887
営業利益	234,065	200,153	33,912
持分法による投資損益	21,973	55,661	33,688
当期純利益	111,208	147,249	36,041
収益	4,002,299	4,166,226	163,927

*百万円未満四捨五入

（注）売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

当連結会計年度の売上高は、食料部門や電力・インフラ部門で増収となったものの、エネルギー部門、海外支店・現地法人、ライフスタイル部門、化学品部門で減収となり、前連結会計年度比1,695億円（1.6%）減収の10兆4,621億円となりました。

売上総利益は、開発建設部門で販売用不動産の評価損による減益があったものの、食料部門、金属資源部門、金融・物流・情報・新機能部門で大きく増益となり、前連結会計年度比479億円（8.0%）増益の6,448億円となりました。

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前連結会計年度比で155億円の増加となったものの、売上総利益の増益により、前連結会計年度比339億円（16.9%）増益の2,341億円となりました。

持分法による投資損益は、流通関連会社株式の評価損を計上したことから、前連結会計年度比337億円（60.5%）減益の220億円となりました。これらに加え、上場株式の評価損や固定資産の減損により、当期純利益は、前連結会計年度比360億円（24.5%）減益の1,112億円となりました。

なお、当連結会計年度の米国会計基準に基づく「収益」は、4兆23億円と前連結会計年度比1,639億円（3.9%）の減収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

食料：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,621,503	1,412,465	209,038
売上総利益	113,679	90,002	23,677
営業利益	35,826	21,332	14,494
持分法による投資損益	25,704	1,392	27,096
当期純利益又は損失()	19,365	10,397	29,762

売上高は、前連結会計年度中に食品流通関連会社が子会社となった影響に加え、穀物関連取引の増加により、前連結会計年度比2,090億円(14.8%)増収の1兆6,215億円となりました。売上総利益は、これらの増収により、前連結会計年度比237億円(26.3%)増益の1,137億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前連結会計年度比145億円(67.9%)増益の358億円となりました。持分法による投資損益は、流通関連会社株式の評価損を計上したことにより、前連結会計年度比271億円(-%)悪化の257億円となりました。これに加え、上場株式の評価損等により、当期純損失は、前連結会計年度比298億円(-%)悪化の194億円となりました。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	490,357	587,629	97,272
売上総利益	32,293	35,724	3,431
営業利益	7,797	7,620	177
持分法による投資損益	29	1	28
当期純利益	4,033	4,057	24

売上高は、繊維素材及びアパレル製品関連取引の減少により、前連結会計年度比973億円(16.6%)減収の4,904億円となりました。売上総利益は、天然ゴム関連取引による増益があったものの、上記の取引減収の影響が大きく、前連結会計年度比34億円(9.6%)減益の323億円となりました。一方で、営業利益は、売上総利益の減益を上回る経費の改善により、前連結会計年度比2億円(2.3%)増益の78億円となりました。持分法による投資損益と当期純利益は、ほぼ前連結会計年度並となりました。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	676,936	718,385	41,449
売上総利益	42,749	45,263	2,514
営業利益	17,069	17,329	260
持分法による投資損益	2,503	2,428	4,931
当期純利益	6,194	9,697	3,503

売上高は、パルプ及び建材関連取引の減少により、前連結会計年度比414億円(5.8%)減収の6,769億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業、印刷用紙及びチップ関連取引の減益により、前連結会計年度比25億円(5.6%)減益の427億円となりました。営業利益は、貸倒引当金の戻入れがあったものの、売上総利益の減益により、前連結会計年度比3億円(1.5%)減益の171億円となりました。持分法による投資損益は、海外パルプ製造関連事業や海外植林事業の悪化により、前連結会計年度比49億円(-%)悪化の25億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比35億円(36.1%)減益の62億円となりました。

化学品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	810,558	904,367	93,809
売上総利益	30,144	30,803	659
営業利益	8,307	9,385	1,078
持分法による投資損益	3,127	595	2,532
当期純利益	5,200	5,585	385

売上高は、基礎化学品取引の減少により、前連結会計年度比938億円（10.4%）減収の8,106億円となりました。売上総利益は、合成樹脂関連取引等の減益により、前連結会計年度比7億円（2.1%）減益の301億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前連結会計年度比11億円（11.5%）減益の83億円となりました。持分法による投資損益は、海外無機化学品関連会社及び海外合成ゴム事業関連会社の増益により、前連結会計年度比25億円（425.5%）増益の31億円となりましたが、一方で、受取配当金の減少や上場株式の評価損等により、当期純利益は、前連結会計年度比4億円（6.9%）減益の52億円となりました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2,872,774	3,020,311	147,537
売上総利益	92,359	89,300	3,059
営業利益	64,893	58,094	6,799
持分法による投資損益	254	594	340
当期純利益	52,045	38,864	13,181

売上高は、石油関連取引の減少により、前連結会計年度比1,475億円（4.9%）減収の2兆8,728億円となりました。売上総利益は、LPG輸入・販売子会社の合併に伴う関連会社化による影響があるものの、権益案件を中心に前連結会計年度比31億円（3.4%）増益の924億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前連結会計年度比68億円（11.7%）増益の649億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度比3億円（57.2%）減益の3億円となりましたが、当期純利益は、営業利益の増益に加えて、受取配当金の増加、有価証券売却益により、前連結会計年度比132億円（33.9%）増益の520億円となりました。

金属資源：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	909,641	951,648	42,007
売上総利益	34,248	19,050	15,198
営業利益	23,312	8,478	14,834
持分法による投資損益	11,343	16,665	5,322
当期純利益	21,602	22,202	600

売上高は、鉄鋼原料の価格上昇があったものの、非鉄軽金属の価格下落及び取扱数量減少により、前連結会計年度比420億円（4.4%）減収の9,096億円となりました。売上総利益は、鉄鋼原料取引の増収により、前連結会計年度比152億円（79.8%）増益の342億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前連結会計年度比148億円（175.0%）増益の233億円となりました。持分法による投資損益は、非鉄軽金属の価格下落により、前連結会計年度比53億円（31.9%）減益の113億円となりました。これらに加え、前連結会計年度に有価証券売却益があったこと等の影響で、当期純利益は、前連結会計年度比6億円（2.7%）減益の216億円となりました。

輸送機： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	626,788	659,722	32,934
売上総利益	46,789	51,059	4,270
営業利益	10,498	14,489	3,991
持分法による投資損益	2,807	4,486	1,679
当期純利益	4,430	14,132	9,702

売上高は、建設機械関連事業等の減収により、前連結会計年度比329億円（5.0%）減収の6,268億円となりました。売上総利益は、上記減収により、前連結会計年度比43億円（8.4%）減益の468億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前連結会計年度比40億円（27.5%）減益の105億円となりました。持分法による投資損益は、農業機械事業で減益となり、前連結会計年度比17億円（37.4%）減益の28億円となりました。これらに加え、当連結会計年度に上場株式の評価損があったことや、前連結会計年度に有価証券売却益や税負担の改善があり、当期純利益は、前連結会計年度比97億円（68.7%）減益の44億円となりました。

電力・インフラ： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	480,500	361,202	119,298
売上総利益	50,143	40,485	9,658
営業利益	22,695	18,170	4,525
持分法による投資損益	11,475	7,917	3,558
当期純利益	11,528	11,483	45

売上高は、前連結会計年度中に子会社となったカリブ垂直統合型電力事業の寄与を主因として、前連結会計年度比1,193億円（33.0%）増収の4,805億円となりました。売上総利益は、上記増収により、前連結会計年度比97億円（23.9%）増益の501億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前連結会計年度比45億円（24.9%）増益の227億円となりました。持分法による投資損益は、海外発電事業関連会社の買収に伴い、前連結会計年度比36億円（44.9%）増益の115億円となりました。これらに加え、金利収支の悪化及び少数株主損益の悪化により、当期純利益は、前連結会計年度並となりました。

プラント・船舶・産業機械： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	830,908	756,883	74,025
売上総利益	25,156	25,911	755
営業利益	6,265	5,733	532
持分法による投資損益	5,876	2,473	3,403
当期純利益	7,149	5,477	1,672

売上高は、交通プロジェクト関連取引の増加により、前連結会計年度比740億円（9.8%）増収の8,309億円となりました。一方で、売上総利益は、国内事業会社の減益により、前連結会計年度比8億円（2.9%）減益の252億円となりました。営業利益は、債権回収による貸倒引当金の戻入れがあったことにより、前連結会計年度比5億円（9.3%）増益の63億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業会社等での増益により、前連結会計年度比34億円（137.6%）増益の59億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比17億円（30.5%）増益の71億円となりました。

開発建設： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	139,921	138,472	1,449
売上総利益	23,000	32,442	9,442
営業利益	3,924	14,227	10,303
持分法による投資損益	459	65	524
当期純利益又は損失()	3,688	2,642	6,330

売上高は、海外住宅事業で減収となったものの、投資家向け収益不動産案件の増加により、前連結会計年度比14億円(1.0%)増収の1,399億円となりました。売上総利益は、投資家向け収益不動産案件では増益となったものの、国内での販売用不動産の評価損により、前連結会計年度比94億円(29.1%)減益の230億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益に加え、経費が増加し、前連結会計年度比103億円(72.4%)減益の39億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度比5億円(-%)悪化の5億円となりました。これらに加え、固定資産の減損等により、当期純損失は、前連結会計年度比63億円(-%)悪化の37億円となりました。

金融・物流・情報・新機能： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	326,918	317,623	9,295
売上総利益	51,918	41,605	10,313
営業利益	4,597	1,338	3,259
持分法による投資損益	622	765	143
当期純利益又は損失()	3,368	1,884	5,252

売上高は、前連結会計年度中のパソコン卸売関連会社の子会社化の影響で、前連結会計年度比93億円(2.9%)増収の3,269億円となりました。売上総利益は、上記の増収による増益に加え、国内の情報関連子会社の増益により、前連結会計年度比103億円(24.8%)増益の519億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前連結会計年度比33億円(243.6%)増益の46億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度比1億円(18.7%)減益の6億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に資金運用取引に係る損失があったことにより、前連結会計年度比53億円(-%)改善の34億円となりました。

鉄鋼製品： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,017	1,016	1
売上総利益	1,017	1,016	1
営業損失()	390	278	112
持分法による投資損益	13,908	17,399	3,491
当期純利益	14,933	16,480	1,547

売上高及び売上総利益は、前連結会計年度並の10億円となりました。営業損失は、前連結会計年度比1億円(-%)悪化の4億円となりました。持分法による投資損益は、国内外の鉄鋼製品事業で減益となり、前連結会計年度比35億円(20.1%)減益の139億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比15億円(9.4%)減益の149億円となりました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,444,452	1,542,418	97,966
売上総利益	110,503	102,967	7,536
営業利益	28,877	20,522	8,355
持分法による投資損益	1,043	619	424
当期純利益	16,302	6,960	9,342

売上高は、為替変動の影響により米国会社等で減収となったことに加え、泰国会社における化学品関連取引の減少により、前連結会計年度比980億円(6.4%)減収の1兆4,445億円となりました。売上総利益は、米国会社における農業・肥料関連事業の増益で、前連結会計年度比75億円(7.3%)増益の1,105億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前連結会計年度比84億円(40.7%)増益の289億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度比4億円(68.5%)増益の10億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比93億円(134.2%)増益の163億円となりました。

(注) 1 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。ただし、連結における売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

2 セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から1,716億円(42.7%)増加し、5,739億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,083億円増加の3,436億円の収入となりました。これは、営業資金負担が改善した他、海外資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは3,871億円の支出となりました。これは、海外の資源関連案件及び海外電力案件等への新規投資及び追加投資を実行したことによるものです。

以上により、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは435億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投資に伴う資金需要を満たすべく短期借入金及び長期借入金・社債による資金調達を行った結果、2,576億円の収入となりました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

(3) 売上の状況

「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成20年度からの2ヶ年の中期経営計画「SG2009」を遂行しております。

「SG2009」では、「“G” PLAN」の遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせるべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求を実施することによって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指しております。

しかしながら、平成20年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の下落等の影響により、「SG2009」の計数目標達成が困難となったため、以下の通り計数目標を修正いたしました。なお、中長期的に持続的成長を目指すという「SG2009」の基本方針に変更はありません。

「SG2009」の主要な計数目標の修正と当期の進捗状況は次の通りとなっております。

経営指標	修正前計数目標	修正後計数目標	平成20年度実績
連結純利益	2年間合計で 3,500億円	2年間合計で 1,900億円以上	1,112億円
連結ネットD/Eレシオ	2倍台前半	2.5倍程度	3.37倍
リスクアセット	株主資本の範囲内	株主資本の範囲内	6,737億円 (株主資本:5,671億円)
ROA	3%以上	2%程度	2.24%

上記の修正後計数目標を達成することで株主資本は7,300億円程度（平成21年度より「非支配持分」を含む）、ROEは12%程度となる見通しです。

(2) 中期経営計画「SG2009」の進捗状況

「SG2009」の当連結会計年度末における進捗状況については、以下の通りであります。

当連結会計年度の連結純利益は1,112億円となり、「SG2009」の修正後計数目標である2年間合計1,900億円に対する進捗は58.5%となりました。また、重点分野への新規投融資の実施により、当連結会計年度末の総資産は4兆7,073億円となり、ROAは2.24%となりました。

財務面では、株主資本については利益の積み上げによる増加があったものの、保有株式の株価下落や円高の進行等のマイナス要因があったことから前連結会計年度末の7,798億円から2,126億円減少し5,671億円となり、リスクアセットを下回りました。また、株主資本の減少により、連結ネットD/Eレシオは、3.37倍となり、前連結会計年度末の2.57倍から0.8ポイント悪化しました。

「SG2009」における諸施策につきましては、当連結会計年度において、資源・エネルギー分野ではチリのエスペランサ及びエルテソ銅プロジェクト権益の30%の取得や、豪州の炭鉱操業・運営会社リソース・パシフィック社株式の約22%までの買い増しを実施した他、海外I(W)PP（民間独立（造水）発電事業）分野ではシンガポールでセノコ・パワー社の買収や台湾で新桃電力複合火力発電所権益の一部を買収する等、中長期的な視点に立ち重点分野への経営資源配分を実施し、約3,000億円の新規投融資を実行しました。

平成21年度は、現在の厳しい経営環境認識を踏まえ、「守り」をより重視し、「財務体質の改善」と「収益力の強化」を重点施策として実施してまいります。なお、重点分野への経営資源配分については、当初2年間合計で6,000億円程度の新規投融資の実施を掲げておりましたが、財務体質の改善を優先することで6,000億円には拘らず、案件を厳選の上実施してまいります。

多様な人材の活用・登用に向けた施策として、連結経営を担う人材の育成を目的とした社内ビジネススクール、海外ナショナルスタッフ向けの本社研修の実施の他、障がい者が働きやすい環境整備のために、特例子会社を設立しました。加えて、ワーク・ライフバランスを推進し、従業員の働きやすい職場環境の整備・向上に努めており、特に育児関連制度を利用しやすい環境づくりのために、「出産・育児支援ハンドブック」の作成等、制度の理解・浸透を促進しております。

また、総合力の発揮を目的として、社内連携委員会を通じて、部門間の連携を図りながら、成長市場及び有力取引先との全社的取組みを促進し、投資と地域戦略の融合による収益力の強化に取り組みました。

企業の社会的責任（CSR）については、人権、コンプライアンス、社会貢献、環境等、様々な分野で積極的に取り組んでおります。SRIインデックス（社会的責任投資指標）への組入れについては、従来からの「FTSE4Good Global Index」、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（MS-SRI）に加え、平成20年9月、世界的に有名な「Dow Jones Sustainability World Index」（DJSI World）の対象銘柄となりました。また、自社のみならず、取引先においてもCSRの推進にご協力頂くため、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」（日本語版及び英語版）を制定しました。なお、活動の詳細につきましては、CSR Reportを発行し、幅広いステークホルダーに紹介しております。

内部統制については、金融商品取引法で定められた内部統制報告制度の適用初年度であること等に伴い、平成20年4月に内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。同委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぎ、財務報告の適正性確保のための体制を一層強化した他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制についても活動範囲とし、更なる充実を目指し定期的な見直しを行っております。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

1. 営業活動全般に係るリスクについて

(1) 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む70ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれら信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

(3) 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、チリ、フィリピンでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスクについて

各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、又は信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等を生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障を生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、又は将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成20年4月より2ヶ年の新たな中期経営計画「SG2009」をスタートしましたが、「3対処すべき課題」の「(1) 経営の基本方針」に記載の通り、計数目標を修正いたしました。修正後計数目標は、連結純利益を2年間で1,900億円以上、連結ネットD/Eレシオを2.5倍程度、リスクアセットを株主資本の範囲内、ROAを2%程度としております。また、これらの目標を達成することで株主資本は7,300億円程度（平成21年度より「非支配持分」を含む）、ROEは12%程度となる見通しです。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

4. 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

「7 財政状態及び経営成績の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

5【経営上の重要な契約等】

平成20年4月24日（米国時間）付で、世界有数の銅生産会社であるAntofagasta plc（アントファガスタ社、以下Antofagasta社）との間で、チリ共和国において、Antofagasta社が間接的に100%の権益を保有するEsperanza（エスペランサ）及びEl Tesoro（エルテソロ）の両プロジェクト（以下、本事業）の各々30%の持分を、当社グループとして合計13億1千万ドルで取得し、また今後約23億ドルが予定されているEsperanza鉱山の開発費用のうち、当社グループの持分相当の約7億ドルを拠出することについて契約を締結しております。当社グループは、当該契約に基づき、平成20年8月25日（米国時間）付で、本事業に係る権益取得代金の払い込みを実行済みです。当社グループは、鉱山・炭鉱開発や製錬プロジェクト等の海外投資により優良資源を確保することで、事業収益の継続的拡大を図っており、本事業の参画も、この戦略に則ったものであります。

なお、本事業に関連し、当社30%、Antofagasta社70%出資のMinera Esperanza社は、平成21年5月15日（米国時間）付にて、国際協力銀行（JBIC）、カナダ輸出開発公社（EDC）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、ING銀行（オランダ）、Calyon銀行（フランス）、Santander銀行（スペイン）、Natixis銀行（フランス）より構成される銀行団との間で、開発中のEsperanza銅鉱山開発費用に関し、総額10億5千万ドルのプロジェクト・ファイナンスの融資契約に調印いたしました。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、「第5 経理の状況」の「2 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものであると考えております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売掛金、受取手形及び貸付金等の債権の信用リスクを評価するにあたって、債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる債権に対する貸倒引当金は、当該債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又はその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。また、前記に該当しない一般債権については、リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しておりますが、このリスク区分毎の貸倒実績率算定にあたっては、専門部署が、過去の経験等を使用して決定しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でないとは判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ及び下落率等より判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想割引前キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想割引前キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想割引前キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

のれん及びその他の無形固定資産の減損

当社及び連結子会社は、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産について、少なくとも年に1度、減損の有無を検討し、減損の兆候が発見された場合の減損金額の測定にあたって予想キャッシュ・フローの算定や現在価値への割引率等の見積りを使用することがあります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予想不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

繰延税金資産

当社及び連結子会社は、財務会計上と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しておりますが、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金等について実現が不確実であると考えられる部分に対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。将来の税金の回収予想額は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、見積っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

退職給付費用

当社及び連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率等の前提条件が含まれております。

当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

不確実な税務ポジション

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、過去の税務調査の結果等を考慮の上、税務ポジションの不確実性を見積り、財務諸表における認識及び測定を行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予期し得ない税法の解釈の変更等がなされた場合には、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の純利益は前連結会計年度比360億円減益の1,112億円となり7期ぶりの減益となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数113社に対し黒字会社数が327社で黒字会社数割合が74.3%となり、前連結会計年度の80.6%から6.3ポイントの悪化となりました。ネット損益においては前連結会計年度比122億円の改善となりました。

損益項目の分析は、以下の通りです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比479億円増益の6,448億円となりました。これは販売用不動産の評価損による減益があったものの、前連結会計年度中での食品流通関連会社及びパソコン卸売関連会社の子会社化の影響、鉄鋼原料取引の増加等によるものです。オペレーティング・セグメント別に見ると前連結会計年度比増益が7セグメント、減益が6セグメントとなりました。オペレーティング・セグメント別の分析については「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照願います。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比155億円増加の4,089億円となりました。費目別に見ますと人件費が主に子会社において増加し、前連結会計年度比116億円増加の2,058億円となりました。次いで業務委託料が前連結会計年度比39億円増加の284億円となりました。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比16億円改善の18億円となりました。これは海外債権回収による引当の取崩益があったことによるものです。

受取利息及び支払利息

当連結会計年度の受取利息は前連結会計年度比59億円減少の190億円となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比86億円減少の596億円となりました。これはドル金利の低下により支払が減少したことによるものです。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比41億円増加の277億円となりました。内訳は、親会社計上分63億円（うち国内からの配当57億円、海外からの配当6億円）、国内連結子会社計上分25億円、海外連結子会社計上分189億円です。

有価証券評価損及び有価証券売却損益

当連結会計年度の有価証券評価損は前連結会計年度比160億円増加の 472億円となりました。これは上場株式の評価損の計上によるものです。

当連結会計年度の有価証券売却損益は前連結会計年度比7億円改善の244億円となりました。

固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は前連結会計年度比121億円悪化の 136億円となりました。これはゴルフ場関連施設の減損の計上によるものです。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度比337億円悪化の220億円となりました。これは主に流通関連会社株式の評価損の計上によるものです。

その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比52億円改善の 58億円となりました。これは前連結会計年度で欧州金融子会社の資金運用取引に係る損失計上があったことによるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度比204億円増加の809億円となりました。これは税効果を認識できない流通関連株式の評価損の計上を行ったことや、税制改正に伴い将来実現する見込みの低い繰延税金資産の取崩しを行ったことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、「第5 経理の状況」の「23 約定及び偶発債務」をご参照願います。

その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述いたしました「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 戦略的現状と今後の見通し

当社グループは平成20年度（平成21年3月期）から2ヶ年の中期経営計画「SG2009」を遂行しております。

「SG2009」では、「“G” PLAN」の遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせるべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求を実施することによって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指しております。しかしながら、平成20年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の下落等の影響により、平成21年5月に計数目標を修正し、平成21年度（平成22年3月期）の連結純利益は800億円を計画しております。なお、中長期的に持続的成長を目指すという基本方針に変更はありません。「SG2009」のその他の内容につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照願います。

経営環境の変化により、計数目標の修正を余儀なくされましたが、平成21年度は、「SG2009」の最終年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、投資有価証券及びその他の投資の減少並びにカリブ垂直統合型電力事業持分の一部売却による関連会社化の影響により、前連結会計年度末比4,999億円減少の4兆7,073億円となりました。

当連結会計年度末の連結株主資本は、当期純利益で1,112億円の積み上げがあったものの、外貨換算調整勘定や有価証券及びデリバティブの正味未実現損益の悪化等により、前連結会計年度末比2,126億円減少の5,671億円となり、リスクアセット6,737億円を下回りました。

当連結会計年度末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比915億円増加の2兆5,338億円となりました。また、当連結会計年度末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比904億円減少の1兆9,116億円となりました。この結果、当連結会計年度末のネットD/Eレシオは3.37倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、CP等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当連結会計年度中におきましては、格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け (長期) がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け (長期) がA-、JCRによる長期優先債務格付けがAとなっております。

なお、平成20年4月にS&Pは当社の会社格付け (長期) を、現状のBBBを引下げ方向で見直すというクレジットウォッチの状態として、現在も継続しております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の136.5%に対し、当連結会計年度末は134.2%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当連結会計年度末の現金及び預金等の残高は6,222億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 当社
大手邦銀を主としたシンジケート団による3,090億円
(短期640億円、長期2,450億円)
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland
上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円 (長期)
- ・ 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、ミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当連結会計年度末残高1,297億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の在外子会社 Marubeni Oil & Gas (USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

事業	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ 湾油ガス田 権益	本社 (Texas, U.S.A.)					52,148	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

当連結会計年度末

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
	東京本社	オフィスビル	東京都千代田区	2,235	6,145	68,407	9,737	1,173	
	丸紅多摩センター	研修センター	東京都八王子市		12,312	3,547	6,856	132	

(2) 国内子会社の設備の状況

当連結会計年度末

事業	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	日清丸紅飼料	工場・事務所 ・タンク他	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	62	49,276	1,222	1,570	1,416	
紙パルプ	興亜工業	製紙設備	本社工場 (静岡県富士市)	287	178,510	13,596	3,811	12,142	
化学品	シンコーケミカル・ ターミナル	化学品タンク ・付帯設備等	神戸事業所 (神戸市東灘区)	28	26,689	312	422	281	
エネルギー	丸紅エネックス	石油・LPG 貯蔵関係設備	千葉ターミナル (千葉市美浜区)	17	81,540	728	1,195	680	
開発建設	丸紅不動産	商業施設	コーナン東淀川菅原店 (大阪市東淀川区)		17,264	4,215	575		賃貸用
金融・物流・ 情報・新機能	グローバルアクセス	データ センター	コムスペース (東京都新宿区)				2,001	846	賃貸用
金融・物流・ 情報・新機能	丸紅物流	倉庫	りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)		4,805	1,403	1,254	3	

(3) 在外子会社の設備の状況

当連結会計年度末

事業	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	Iguaçu de Café Solúvel	インスタント コーヒー製造 工場	本社工場 (Cornelio Procopio, Brasil)	473	489,259	64	628	2,711	
紙パルプ	Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	パルプ製造 設備	パルプ製造工場 (South Sumatra, Indonesia)	1,069	10,906,500	2,139	18,371	55,028	
紙パルプ	Musi Hutan Persada	植林権益及び 植林関連設備	本社及び植林関連施設 (South Sumatra, Indonesia)	2,001			1,222	47,193	
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ 湾油ガス田 権益	本社 (Texas, U.S.A.)					116,592	
エネルギー	Marubeni North Sea	北海油ガス田 権益	本社 (London, U.K.)					61,527	
金属資源	Marubeni Aluminium Australia	アルミニウム 製錬工場	Portland Smelter Joint Venture (Victoria, Australia)					13,279	
金属資源	Marubeni Metals & Minerals	アルミニウム 製錬工場	Alouette Joint Venture (Quebec, Canada)					8,648	
輸送機	Marubeni Auto & Construction Machinery America	店舗	Gallery Automotive Group, LLC (Massachusetts, U.S.A.)	56			1,139		
電力・ インフラ	Axia Power Holdings	発電設備	San Roque Power Corporation (Makati City, Philippines)	81				44,706	賃貸用
電力・ インフラ	Axia Power Holdings	発電設備	Smithfield Power Partnership (NSW, Australia)					8,276	
プラント・ 船舶・ 産業機械	Midwest Railcar	貨車	本社 (Illinois, U.S.A.)					13,691	賃貸用
開発建設	Megalopolis Manunggal Industrial Development	上下水道 処理施設	MM2100工業団地 (Bekasi, Indonesia)	22	63,362	203	302		
海外支店・ 現地法人	丸紅米国会社	陸上冷凍冷蔵 トレーラー	MAC Trailer Leasing, Inc. (New Jersey, U.S.A.)					10,481	賃貸用

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1、2	普通株式 114,430,084 優先株式 -	普通株式 1,608,451,165 優先株式 75,500,000	30,897	262,686	6,500	88,729
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	普通株式 126,465,651 優先株式 75,500,000	普通株式 1,734,916,816 優先株式 -	-	262,686	-	88,729
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	普通株式 3,024,084	普通株式 1,737,940,900	-	262,686	2,344	91,073

(注)1 平成15年12月16日付で第三者割当ての方法により第一回第一種優先株式を発行しております。

新株発行形態：有償 発行価額1株当たり：1,000円 資本組入額1株当たり：500円

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議をもって、資本準備金37,281百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、旧商法に基づき発行された転換社債の転換により、普通株式の発行済株式総数が114,430,084株、資本金が30,897百万円、資本準備金が30,781百万円それぞれ増加しております。

3 第一回第一種優先株式の取得請求に基づき、その取得の対価として普通株式を交付したため、普通株式の発行済株式総数が126,465,651株増加しております。

また、平成19年3月28日開催の取締役会決議において、当該取得請求により取得した全優先株式を同日付で消却することを決議いたしました。これにより第一回第一種優先株式が75,500,000株減少しております。

4 平成20年3月1日に丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により普通株式を新規に発行したため、発行済株式総数が3,024,084株、資本準備金が2,344百万円それぞれ増加しております。

5 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで及び平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		122	105	1,457	551	81	132,114	134,430	
所有株式数 (単元)		679,196	24,592	143,469	455,846	335	429,376	1,732,814	5,126,900
所有株式数の 割合(%)		39.20	1.42	8.28	26.30	0.02	24.78	100.00	

(注)1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

2 自己株式1,218,913株は、「個人その他」に1,218単元及び「単元未満株式の状況」に913株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,218,913株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は1,217,913株であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	126,837	7.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,156	5.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,758	4.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	56,110	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	49,859	2.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	43,118	2.48
株式会社みずほ コーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	26,000	1.50
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	21,997	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,587	1.18
計		553,423	31.84

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,217,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 330,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,267,000	1,731,267	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 5,126,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,267	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)、及び名義人以外からの株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には、下記の通り3社所有の相互保有株式合計1,615株及び当社所有の自己株式913株が含まれております。

丸紅製紙株式会社 780株 丸紅インフォテック株式会社 345株
丸紅テレコム株式会社 490株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,217,000		1,217,000	0.07
丸紅製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000		80,000	0.00
丸紅テレコム株式 会社 (相互保有株式)	東京都千代田区西神田 三丁目8番1号	65,000		65,000	0.00
丸紅インフォテッ ク株式会社 (相互保有株式)	東京都千代田区九段南 二丁目3番14号	49,000		49,000	0.00
計		1,547,000		1,547,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199,389	118,829,658
当期間における取得自己株式	17,255	6,472,392

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	106,211	45,207,987	8,488	3,202,744
保有自己株式数	1,217,913		1,226,680	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

上記の基本方針に基づき、平成20年度の普通株式の年間配当金につきましては、連結純利益が1,112億円となったことから、前年度と比べ1株当たり3円減配の10円（内、中間配当金7円は実施済み）としました。従い、期末配当金は1株当たり3円となり、平成21年5月18日開催の取締役会決議により決定し、5月29日を支払開始日としてお支払いしております。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

なお、平成20年度の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	12,157百万円	7円00銭
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	5,210百万円	3円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	362	667	804	1,212	988
最低(円)	223	306	517	554	260

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	491	427	342	379	354	344
最低(円)	285	260	280	304	295	265

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		勝俣 宣夫	昭和17年 12月5日生	昭和41年4月 当社へ入社 平成7年6月 紙バルブ本部長 8年6月 取締役 11年4月 常務取締役 13年4月 専務取締役 15年4月 取締役社長 20年4月 現役職	注4	166
代表取締役 取締役社長		朝田 照男	昭和23年 10月13日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成13年4月 金融・物流部門長補佐、部門C I O、金融保 険事業部長 14年4月 執行役員 16年4月 常務執行役員 17年4月 常務執行役員、総務部・経理部・財務部担 当役員、投融資委員会副委員長、“V” P L A N委員会委員長、I R担当役員 17年6月 取締役常務執行役員 18年4月 取締役専務執行役員 20年4月 現役職	注4	89
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 市場業務部・経済 研究所担当役員 生活産業グループ (食料部門) 管掌役員 流通担当役員 役員処遇委員会 委員長	桑原 道夫	昭和23年 10月24日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成12年4月 輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 14年4月 執行役員 16年4月 常務執行役員 17年6月 取締役常務執行役員 18年4月 取締役専務執行役員 18年6月 専務執行役員 20年4月 副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経 済研究所担当役員、生活産業グループ管掌 役員 20年6月 取締役副社長執行役員 21年4月 現役職	注4	62
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 機械グループ・鉄 鋼製品事業部・ア プダビ商社推進室 管掌役員	関山 護	昭和24年 8月14日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成13年4月 コーティリティ・インフラ部門長代行、海 外電力事業部長 14年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年4月 常務執行役員、社長補佐、輸送機・産業機械 部門・電力部門・プラント・インフラ・船 舶部門管掌役員 18年6月 取締役常務執行役員 19年4月 取締役専務執行役員 21年4月 現役職	注4	86
代表取締役 取締役副社長 執行役員	C I O 情報企画部・ 経理部・営業経理 第一部・営業経理 第二部・営業経理 第三部・財務部 担当役員 監査部担当役員 補佐 I R担当役員 開示委員会委員長	船井 勝	昭和24年 8月3日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成14年4月 リスクマネジメント部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員、C I O、人事部・情報企画部 ・リスクマネジメント部担当役員、 投融資委員会副委員長、安全保障貿易管理 委員会委員長、通関管理委員会委員長 17年6月 取締役常務執行役員 19年4月 取締役専務執行役員 21年4月 現役職	注4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 総務部・人事部 担当役員 生活産業グループ (ライフスタイル 部門)管掌役員 ライフスタイル 部門長	太田道彦	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 平成16年4月 17年4月 20年4月 21年4月 21年6月	当社へ入社 輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担 当役員、生活産業グループ(ライフスタイ ル部門)管掌役員、ライフスタイル部門長 現役職	注4	51
代表取締役 取締役常務 執行役員	秘書部・ 広報部・経営企画 部担当役員 投融资委員会 委員長 CSR・環境委員 会委員長 内部統制委員会 委員長	國分文也	昭和27年 10月6日生	昭和50年4月 平成15年4月 17年4月 20年4月 20年6月 21年4月	当社へ入社 中国副総代表、丸紅香港華南会社社長 執行役員 常務執行役員、社長補佐、資源・エネルギー グループ管掌役員 取締役常務執行役員 現役職	注4	49
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 素材グループ 管掌役員	梅澤敏徳	昭和25年 4月25日生	昭和49年4月 平成16年4月 17年4月 20年4月 20年6月	当社へ入社 資材・紙パルプ部門長代行、部門C I O 執行役員 常務執行役員、社長補佐、素材グループ管掌 役員 現役職	注4	44
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 金融・情報・ 不動産グループ 管掌役員 投融资委員会 副委員長	崎島隆文	昭和26年 2月16日生	昭和49年4月 平成17年4月 18年4月 20年4月 20年6月 21年4月	当社へ入社 電力・プラント部門長代行 執行役員 常務執行役員、社長補佐、金融・情報・不動 産グループ管掌役員 取締役常務執行役員 現役職	注4	44
代表取締役 取締役常務 執行役員	リスクマネジメン ト部・法務部・貿 易管理部担当役員 投融资委員会 副委員長 コンプライアンス 委員会委員長	砂押久	昭和26年 3月26日生	昭和49年4月 平成16年4月 18年4月 21年4月 21年6月	当社へ入社 市場業務部長 執行役員 常務執行役員、リスクマネジメント部・法 務部・貿易管理部担当役員、投融资委員会 副委員長、コンプライアンス委員会委員長 現役職	注4	54
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 資源・エネルギー グループ 管掌役員	川合紳二	昭和28年 12月7日生	昭和51年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 21年6月	当社へ入社 金属資源部門長代行 執行役員 常務執行役員、社長補佐、資源・エネルギー グループ管掌役員 現役職	注4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小倉利之	昭和17年 1月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行へ入行 平成3年6月 同行取締役総合企画部長 5年5月 同行取締役新橋支店長 6年5月 同行常務取締役 9年5月 同行専務取締役 10年4月 同行副頭取 10年7月 同行専務取締役 11年5月 同行副頭取 12年9月 株式会社みずほホールディングス代表取締役副社長 14年4月 芙蓉総合リース株式会社顧問 14年6月 同社代表取締役社長、芙蓉オートリース株式会社取締役会長(現職)、株式会社東京精密監査役 17年3月 株式会社すかいらく取締役 19年6月 日本担当証券株式会社取締役(現職) 20年4月 芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長(現職)、シャープファイナンス株式会社取締役(現職) 20年6月 横河レンタ・リース株式会社取締役(現職) 21年6月 現役職	注4	
取締役		石川重明	昭和19年 7月21日生	昭和43年3月 警察庁へ入庁 平成5年8月 茨城県警察本部長 7年2月 警視庁刑事部長 9年1月 神奈川県警察本部長 10年8月 関東管区警察局長 11年8月 警察庁長官官房長 14年8月 警視總監 16年1月 同上退官 16年2月 財団法人日本道路交通情報センター理事長 20年1月 弁護士登録(現職) 20年4月 東京電力株式会社顧問(現職) 21年6月 現役職	注4	
常勤監査役		安江英行	昭和24年 9月3日生	昭和48年4月 当社へ入社 平成13年4月 法務部長 17年4月 執行役員 19年4月 常務執行役員 20年6月 取締役常務執行役員 21年4月 常務執行役員、法務部担当役員補佐 21年6月 現役職	注5	42
常勤監査役		佐々木 正典	昭和23年 11月20日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成14年4月 人事部長 16年4月 執行役員 19年4月 常務執行役員、監査部担当役員補佐 19年6月 現役職	注6	45
監査役		喜田 理	昭和19年 3月4日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行へ入行 平成6年6月 同行取締役、本店営業第二部長 8年5月 同行常務取締役 11年6月 富士銀キャピタル株式会社取締役社長 11年12月 富士コーポレートアドバイザー株式会社(平成14年4月、みずほコーポレートアドバイザー株式会社に商号変更)監査役 14年4月 みずほキャピタル株式会社(合併により富士銀キャピタル株式会社から商号変更)取締役社長 19年3月 東京建物株式会社監査役 20年5月 東京建物不動産投資顧問株式会社取締役会長(現職) 18年6月 現役職	注6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		工藤博司	昭和24年 9月19日生	昭和49年4月 平成13年6月 14年7月 17年4月 21年4月 21年6月	日産火災海上保険株式会社へ入社 同社執行役員兼本店営業第二部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼企業 営業第一部長 同社常務執行役員 株式会社損保ジャパン企業保険サービ ス会長(現職) 現役職	注5	
計							826

- (注) 1 取締役小倉利之及び取締役石川重明は、社外取締役であります。
2 監査役喜田理及び監査役工藤博司は、社外監査役であります。
3 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木輝雄	昭和22年 2月1日生	昭和47年4月 57年4月 59年4月 平成12年3月 15年6月 20年11月	判事補任官 神戸地方裁判所判事 同上退官、弁護士登録(現職) ウエラジャパン株式会社監査役(現職) 株式会社スバンドニクス監査役(現職) ピー・アンド・ジー株式会社監査役(現職)、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャ パン株式会社監査役(現職)	

- 4 取締役の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
5 監査役安江英行及び監査役工藤博司の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
6 監査役佐々木正典及び監査役喜田理の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
7 「生活産業グループ」は、食料部門及びライフスタイル部門を、「素材グループ」は、紙パルプ部門及び化学品部門を、「資源・エネルギーグループ」は、エネルギー部門及び金属資源部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・船舶・産業機械部門を、「金融・情報・不動産グループ」は、開発建設部門及び金融・物流・情報部門をそれぞれ総称しております。
8 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は35名で構成されております。

(ご参考)平成21年6月19日現在の執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
社長	朝田 照男	
副社長執行役員	桑原 道夫	社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ(食料部門) 管掌役員、流通担当役員、役員処遇委員会委員長
副社長執行役員	関山 護	社長補佐、機械グループ・鉄鋼製品事業部・アブダビ商社推進室管掌役員
副社長執行役員	船井 勝	C I O、情報企画部・経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部・財務部担当役員、監査部担当役員補佐、I R担当役員、開示委員会委員長
専務執行役員	望月 孝一	米州支配人、丸紅米国会社社長・C E O
常務執行役員	清水 教博	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	太田 道彦	社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ(ライフスタイル部門) 管掌役員、ライフスタイル部門長
常務執行役員	國分 文也	秘書部・広報部・経営企画部担当役員、投融資委員会委員長、C S R・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
常務執行役員	梅澤 敏徳	社長補佐、素材グループ管掌役員
常務執行役員	崎島 隆文	社長補佐、金融・情報・不動産グループ管掌役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	砂押 久	リスクマネジメント部・法務部・貿易管理部担当役員、投融資委員会副委員長、コンプライアンス委員会委員長
常務執行役員	八田 賢一	化学品部門長
常務執行役員	川合 紳二	社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
常務執行役員	園部 成政	輸送機部門長
常務執行役員	山添 茂	電力・インフラ部門長、アブダビ商社推進室担当役員
常務執行役員	秋吉 満	秘書部長、経営企画部長
執行役員	鹿間 千尋	アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長、シンガポール支店長
執行役員	榎 正博	経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員補佐
執行役員	野村 豊	欧州支配人、丸紅欧州会社社長
執行役員	齊藤 秀久	金融・物流・情報部門長
執行役員	岡田 大介	食料部門長
執行役員	津田 慎悟	プラント・船舶・産業機械部門長
執行役員	生田 章一	市場業務部担当役員補佐、C S R・環境委員会副委員長
執行役員	中村 諭吉	紙バルブ部門長
執行役員	山本 勉	名古屋支社長
執行役員	鳥居 敬三	エネルギー部門長
執行役員	栗山 章司	金属資源部門長、鉄鋼製品事業部担当役員
執行役員	田中 一紹	エネルギー部門長代行
執行役員	世一 秀直	大阪支社長
執行役員	吉田 郁夫	開発建設部門長
執行役員	松村 之彦	財務部長
執行役員	紺戸 隆介	中東・北アフリカ支配人
執行役員	生野 裕	電力・インフラ部門長代行
執行役員	岩佐 薫	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	岩下 直也	化学品部門長代行

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループの役員、社員は、社是「正」、「新」、「和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しております。その概要は、内部統制の基本方針（概要）に記載の通りであります。

内部統制の基本方針（概要）

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念 に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

<p>取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>	<p>取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>
<p>(1)コーポレート・ガバナンス 取締役及び取締役会 ・取締役会による取締役の監督 ・取締役会議長に代表権・業務執行権限を有さない会長が就任 ・取締役会による取締役の担当の決定 ・取締役による取締役会への業務執行状況報告（3ヶ月に一度以上） ・取締役の任期一年 ・社外取締役の選任 ・執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化 監査役及び監査役会 ・監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査</p> <p>(2)コンプライアンス コンプライアンス体制 ・丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定 ・コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策 内部通報制度 ・「勇気の扉」の設置 反社会的勢力との関係遮断 ・反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断</p> <p>(3)内部監査 ・社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告</p> <p>(4)懲戒処分 ・役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分</p>	<p>(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止 ・文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定</p> <p>(2)情報の閲覧 ・役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能</p>	<p>(1)職務権限の原則 ・役員・社員の職務権限を明確に規定</p> <p>(2)稟議制度 ・職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁、更に案件重要度等に応じ取締役会で承認、重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告</p> <p>(3)リスク評価 ・定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施 ・定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理</p> <p>(4)危機管理 ・自然災害など重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行</p>	<p>(1)経営方針、経営戦略及び経営計画 ・丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定</p> <p>(2)経営会議 ・経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議</p> <p>(3)営業部門及びコーポレートスタッフ部門 ・営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲 ・コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援</p> <p>(4)職務権限・責任の明確化 ・取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定</p>

社 是：「正」（公正にして明朗なること）

「新」（進取積極的にして創意工夫を図ること）

「和」（互いに人格を尊重し親和協力すること）

経営理念：「丸紅は、社は「正」・「新」・「和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ：連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

<p>企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項</p>	<p>取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 その他監査役への報告に関する体制</p>	<p>その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>
--------------------------------	---	--	---------------------------------------

<p>(1)丸紅グループ運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 ・グループ会社の経営体制に係る指針の決定 <p>(2)コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 ・全グループ社員への「勇気の扉」開放 <p>(3)財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 ・グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 ・開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 <p>(4)監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査部による丸紅グループ各社往査 ・監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施 	<p>(1)監査役室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役室及び監査役の業務補助者の設置 <p>(2)監査役室員の人事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役室員の人事（異動、評価、懲戒処分等）について、監査役への事前報告 ・監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ 	<p>(1)監査役による重要会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 <p>(2)役員・社員による監査役への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長・監査役ミーティングの定期的開催 ・取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告 ・丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 ・監査役の報告要請に対する協力 	<p>(1)監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 ・監査役による丸紅グループ各社監査役との関係 <p>(2)外部専門家の起用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用
--	---	--	---

2006年5月12日 制定

2008年4月30日 改正

社是・経営理念

内部統制の基本方針（概要）をご参照願います。

丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

(a) 公正、透明な企業活動の徹底

法律を遵守し、公正な取引を励行する。

内外の政治や行政との健全な関係を保ち、自由競争による営業活動を徹底する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨む。

(b) グローバル・ネットワーク企業としての発展

各国、各地域の文化を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献していく。

グローバルに理解が得られる経営システムを通じて、各地域社会と調和のとれた発展を目指す。

(c) 新しい価値の創造

市場や産業の変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

既存の常識や枠組みにとらわれることなく、常に新たな可能性にチャレンジする。

(d) 個性の尊重と独創性の発揮

一人一人の個性を尊重し、独創性が存分に発揮できる、自由で活力のある企業風土を醸成する。

自己管理の下、自らが課題達成に向けて主体的に行動する。

(e) コーポレート・ガバナンスの推進

株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高める。

経営の改善などに係る提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指す。

(f) 社会貢献や地球環境への積極的な関与

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。

環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承する。

ステークホルダーについて

当社グループの企業活動は、経済、環境、社会面において、様々なステークホルダーに支えられております。今後とも、CSRを重視し、ステークホルダー個々の利益、満足度を追求し信頼を得ることにより、安定した持続的なグループ企業基盤を構築します。当社グループのステークホルダーは以下の通りです。

(a) 顧客・取引先

顧客・取引先から信頼・信用される企業を目指し、満足度の高い商品・サービスの提供、公正な取引の推進、役務機能の高度化に取り組みます。顧客・取引先のニーズに基づき、安全性に充分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。

(b) 株主

経営の透明性の確保、開示体制の強化、グループガバナンスの強化に取り組みます。また、事業環境の変化に対応し、安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面をも重視することで、企業価値の向上を目指します。

(c) 社会・環境

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会創造への貢献に取り組みます。海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を強化します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

環境問題への取組は、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。また、環境負荷の低減に取り組むとともに、環境関連ビジネスの推進により地球環境保全に貢献します。

(d) 社員

グループ社員個々人の価値観・人生設計を尊重し、職場環境の整備・適切な処遇に努めます。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を作ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の会社の機関の内容は、以下の通りです。

(a) 取締役会

取締役会は取締役13名（うち社外取締役2名）で構成し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営と執行をより明確に分離するため、代表権・業務執行権限を有さない会長が取締役会の議長を務めております。

(b) 監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c) 経営会議

経営会議は、社長の下に設置され、社長及び取締役9名からなり、経営に関する全般的な重要事項を審議しております。

(d) 部門長会

部門長会は、社長、取締役、部門長、米州支配人、欧州支配人、中国総代表及びアセアン支配人で構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しております。

(e) 執行役員会

執行役員会は、執行役員35名（うち10名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として各種委員会を設置しております。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会（原則週1回開催）

稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。

コンプライアンス委員会（年2回開催、その他随時開催）

当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。

役員処遇委員会（随時開催）

当社役員報酬等役員処遇に関する協議を行う。

CSR・環境委員会（随時開催）

当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。

内部統制委員会（随時開催）

会社法上の内部統制の基本方針の構築・運営状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の

財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。

開示委員会（年4回開催、その他随時開催）

開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。

また、会社の機関、委員会の当事業年度における開催状況は以下の通りです。

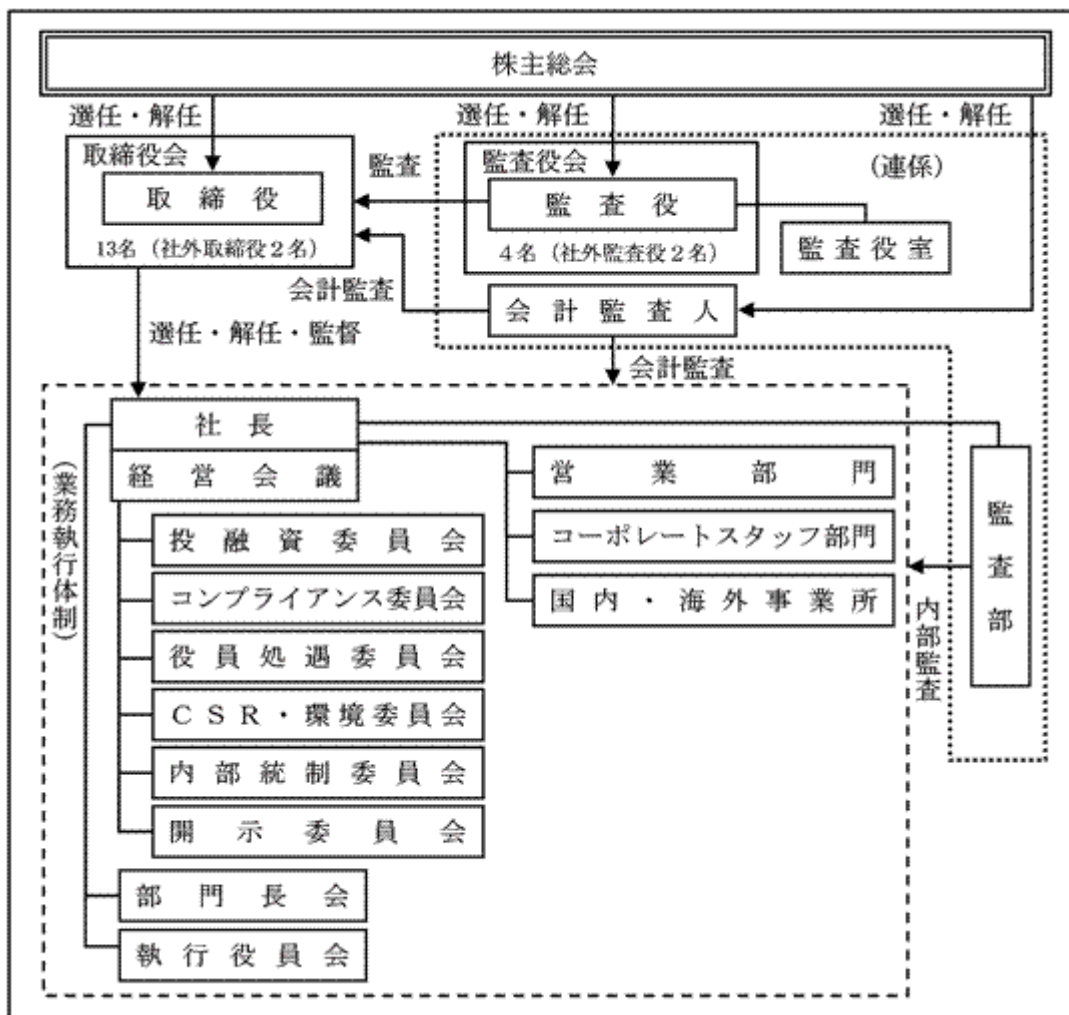
当事業年度は、取締役会を20回開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会は取締役より定期的に報告を受けております。

監査役会は、8回開催され、監査方針及び監査計画を策定し、監査結果を報告しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。

経営会議を40回開催し、経営に係る方針及び全社的重要事項を協議決定しました。

その他、部門長会は4回、執行役員会は10回、投融資委員会は35回開催しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役、補欠監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名、補欠監査役1名を選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名の、当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員 の状況」にて開示している事項を除きありません。

また、補欠監査役鈴木輝雄は、当社の顧問弁護士であります。当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員 の状況」にて開示している事項を除きありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を会社法第425条第1項各号の合計額に限定する（ただし、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る）旨の契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に係る法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、平成16年4月に「内部統制システム推進タスクフォース」を社長直轄組織として設置し、特に「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めてきました。

平成20年4月、金融商品取引法上で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制整備についても活動を行っております。

内部統制報告制度の初年度である当事業年度は、内部統制委員会のもと、内部統制の整備・運用ならびに評価を実施しました。評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論となっております。

一方、当社グループはコンプライアンスを社会に対する経営の最重要の責務と位置付け、当社グループの役員及び社員の一人一人がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを制定するとともに、報告・相談窓口として「勇気の扉」（ ）を設置しております。

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（1名）を、各営業部門（担当するグループ会社を含む）、支社・支店のコンプライアンス体制を統括する責任者として部門・支社・支店コンプライアンス・オフィサー（18名）をそれぞれ任命し、当社グループ全体におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

「勇気の扉」：コンプライアンス上問題がある行為を知った場合は、原則、職制ラインを通じて報告を行うものとしておりますが、職制ラインが機能しない場合に備え、内部通報制度として次のコンプライアンス相談窓口を設置しております。

- ・コンプライアンス委員会ライン
- ・社外弁護士ライン

上記の体制により、コンプライアンス委員会を主体とする啓蒙活動を通じて、社員一人一人の意識を高めるとともに、海外事業所や関係会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス体制を強化しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

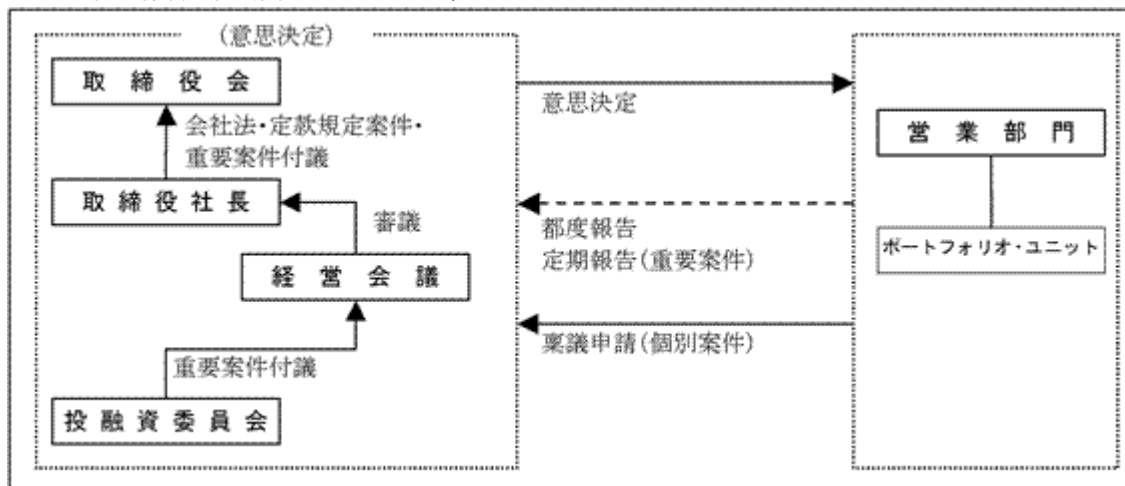
重要な投融資等の個別案件については、稟議制度に基づいて、投融資委員会での審議の後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。なお、経営会議に付議されない案件については、投融資委員会委員長が代行決裁を行い、結果を社長に報告します。

実施後のフォローは主管営業部門が行い、重要案件については、投融資委員会、経営会議及び取締役会に対して現状報告が定期的に行われ、意思決定に反映されます。

一方、全社的なリスクの分散という観点から、当社グループの有する様々なリスクを定量化の上で統合したポートフォリオ管理（統合リスク管理）を実施しております。

また、レピュテーションリスク、情報セキュリティリスク等の定量化が困難なリスクについては、前項（1） 会社の機関の内容、前項（1） 内部統制システムの整備の状況に記載の通り、リスク管理体制を整えております。

リスク管理体制の模式図は次の通りです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、平成15年4月から監査役会専任組織として監査役室（3名）を設け、監査役監査の機能を強化しております。また、監査部（59名）は、当社グループ全体を対象とする内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施などを通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と監査部は月次に意見交換を行い、また、監査役室と監査部のスタッフの一部を兼務させるなど密接に連携しながら、監査業務を行っております。監査役と会計監査人とは月次に情報交換を行うなどして相互の監査状況の把握に努めております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大木一也、宮川朋弘、柴田憲一、清水伸幸の4名であり、全員新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は51名であり、その構成は、公認会計士27名、会計士補等23名、その他1名となっております。

(4) 役員報酬の内容

(a)平成20年度の取締役及び監査役への報酬等は次の通りです。

区分	人員数	報酬等の額
取締役	16人	881百万円
監査役	4人	103百万円
合計（うち社外）	20人（4人）	984百万円（46百万円）

（注）1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円（うち社外取締役分2.5百万円）」及び「監査役分月額10百万円」（いずれも平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会決議）であります。

(b)平成20年度において取締役が受けた退職慰労金の額は次の通りです。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	4人	365百万円

（注）1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 金額には、平成18年度（第83期）及び平成19年度（第84期）の有価証券報告書において開示した退職慰労金引当金の増加額38百万円が含まれており、その全額を平成19年度（第84期）までに引当て済みであります。

3 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。したがって、本件退職慰労金は、上記（a）の報酬等の対象ではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社及び連結子会社は、主として新日本有限責任監査法人を含むErnst & Youngのメンバーファームと監査契約を結んでおります。当連結会計年度において当社及び連結子会社が新日本有限責任監査法人に支払った報酬の内容は次の通りであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			487	25
連結子会社			295	63
計			782	88

【その他重要な報酬の内容】

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,030百万円、非監査業務に基づく報酬として356百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「内部統制システム整備プロジェクト支援に関する業務」及び「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は監査日数、業務の特性、規模等を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）の規定（平成14年内閣府令第11号附則第3項）により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付けにて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付け蔵証第462号にて承認され、昭和53年3月期より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	2, 18, 19, 20	402,281	573,924
定期預金	9, 18, 20	38,058	48,240
有価証券	2, 4, 18, 19	9,477	951
営業債権	2, 6, 9, 20, 22		
受取手形		87,621	57,324
売掛金		1,120,945	809,595
関連会社に対する債権		77,469	86,338
貸倒引当金		13,347	11,573
たな卸資産	2, 9	474,512	385,090
前渡金		211,626	197,511
繰延税金	2, 12	40,003	36,616
前払費用及びその他の流動資産 (流動資産合計)	20	159,291	144,739
		2,607,936	2,328,755
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	2, 5, 9, 19	616,009	684,369
投資有価証券及びその他の投資	2, 4, 9, 18, 19	551,539	400,012
長期営業債権及び長期貸付金	2, 6, 9, 18, 22	141,448	104,713
貸倒引当金	2, 6	52,421	38,208
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (前連結会計年度末65,375百万円、 当連結会計年度末57,589百万円)控除後 (投資及び長期債権合計)	2, 9, 22	173,014	155,961
		1,429,589	1,306,847
有形固定資産			
土地	2, 9	184,696	218,380
建物及び構築物		376,888	303,041
機械及び装置		683,566	634,639
鉱業権		16,643	11,327
		1,261,793	1,167,387
減価償却累計額 (有形固定資産合計)		463,014	462,566
		798,779	704,821
前払年金費用	2, 11	7,334	3
繰延税金	2, 12	91,910	117,269
無形固定資産	2, 3, 7	116,546	101,729
のれん	2, 7	58,292	45,771
その他の資産	9, 20	96,839	102,114
資産合計		5,207,225	4,707,309

「連結財務諸表に対する注記」参照

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	9, 10, 18, 20	236,027	241,982
一年以内に期限の到来する長期債務	9, 10, 18	65,353	231,396
営業債務			
支払手形	9	177,071	152,218
買掛金		833,421	615,827
関連会社に対する債務		62,444	45,079
前受金		208,182	186,146
未払法人税等	12	16,387	14,594
繰延税金	2, 12	2,156	2,013
未払費用及びその他の流動負債 (流動負債合計)	8, 9, 20	310,086	245,610
		1,911,127	1,734,865
長期債務			
退職給付債務	8, 9, 10, 18, 20	2,368,164	2,266,724
繰延税金	2, 11	23,622	51,384
少数株主持分	2, 12	43,731	30,980
約定及び偶発債務	2, 23	80,817	56,238
資本			
資本金			
授權株式数			
4,300,000,000株			
発行済株式数			
前連結会計年度末 - 1,737,940,900株		262,686	262,686
当連結会計年度末 - 1,737,940,900株			
資本剰余金			
利益剰余金		158,461	158,454
その他の包括損益累計額		423,591	510,484
有価証券正味未実現損益	12, 14		
外貨換算調整勘定	4	50,463	6,750
デリバティブ正味未実現損益		53,609	242,321
退職給付債務調整額		18,410	65,999
自己株式	11	42,773	62,220
前連結会計年度末 - 1,414,364株			
当連結会計年度末 - 1,507,541株		645	716
(資本合計)		779,764	567,118
負債及び資本合計		5,207,225	4,707,309

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
収益:	2		
商品の販売等に係る収益		3,958,276	3,807,480
サービスに係る手数料等		207,950	194,819
収益合計		4,166,226	4,002,299
売上高	2,5,16		
前連結会計年度:10,631,616百万円			
当連結会計年度:10,462,067百万円			
商品の販売等に係る原価	19,20	3,569,310	3,357,496
売上総利益		596,916	644,803
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		393,367	408,912
貸倒引当金繰入額	6	3,396	1,826
受取利息		24,934	19,028
支払利息	20	68,202	59,633
受取配当金		23,645	27,719
有価証券評価損	4,19	31,208	47,211
有価証券売却損益	4	23,757	24,423
固定資産損益	7	1,492	13,640
持分法による投資損益	5,16,19	55,661	21,973
その他の損益 - 純額	2,17,19,20	11,051	5,828
その他の収益・費用()合計		380,719	443,907
法人税等及び少数株主損益前利益		216,197	200,896
法人税等:	12		
当期		44,566	62,160
繰延		15,974	18,763
法人税等合計		60,540	80,923
少数株主損益前利益		155,657	119,973
少数株主損益		8,408	8,765
当期純利益		147,249	111,208
基本的1株当たり当期純利益	15	84.93円	64.04円

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結資本勘定増減表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金					
期首残高		262,686		262,686	
期末残高		262,686		262,686	
資本剰余金					
期首残高		155,905		158,461	
株式交換に伴う新株発行		2,344		-	
自己株式処分差損益		212		7	
期末残高		158,461		158,454	
利益剰余金					
期首残高		298,011		423,591	
当期純利益		147,249	147,249	111,208	111,208
現金配当		21,669		24,315	
期末残高		423,591		510,484	
その他の包括損益累計額	14,19				
期首残高		29,339		64,329	
有価証券正味未実現損益					
当期純利益への組替修正後	4		52,436		43,713
外貨換算調整勘定					
当期純利益への組替修正後	20		14,062		188,712
デリバティブ正味未実現損益					
当期純利益への組替修正後	20		12,000		47,589
退職給付債務調整額					
当期純利益への組替修正後	11		15,170		19,447
その他の包括損益計					
税効果考慮後		93,668	93,668	299,461	299,461
包括損益計			53,581		188,253
期末残高		64,329		363,790	
自己株式					
期首残高		487		645	
自己株式の取得及び売却		158		71	
期末残高		645		716	

その他の包括損益純額の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券正味未実現損益		
当期発生額	49,347	65,480
当期純利益への組替修正額	3,089	21,767
純額	52,436	43,713
外貨換算調整勘定		
当期発生額	16,221	185,630
当期純利益への組替修正額	2,159	3,082
純額	14,062	188,712
デリバティブ正味未実現損益		
当期発生額	15,460	55,625
当期純利益への組替修正額	3,460	8,036
純額	12,000	47,589
退職給付債務調整額		
当期発生額	17,329	21,344
当期純利益への組替修正額	2,159	1,897
純額	15,170	19,447

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
当期純利益		147,249	111,208
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		96,370	92,168
貸倒引当金繰入額		3,396	1,826
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		29,309	16,141
有価証券損益		7,451	22,788
固定資産損益		1,492	13,640
繰延税金		15,974	18,763
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		53,681	289,689
たな卸資産		43,886	19,489
前渡金・前払費用及びその他の資産		21,191	3,122
前払年金費用		21,642	277
支払手形及び買掛金		6,226	210,014
前受金・未払費用及びその他の負債		90,977	49,203
未払法人税等		1,674	1,312
その他		5,746	18,656
営業活動による純キャッシュ・フロー		235,290	343,618
投資活動			
定期預金の純増減額		9,347	22,744
売却可能有価証券の売却による収入		18,472	10,521
売却可能有価証券の償還による収入		5,058	3,210
売却可能有価証券の購入による支出		33,362	13,794
満期保有目的有価証券の償還による収入		-	7,985
関連会社に対する投資の売却による収入		15,651	16,224
関連会社に対する投資の取得による支出		140,868	242,819
その他の投資等の売却による収入		40,646	44,538
その他の投資等の取得による支出		149,849	37,633
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		14,541	8,384
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		87,877	179,102
貸付金の回収による収入		70,750	35,074
貸付金の貸付による支出		50,670	16,913
投資活動による純キャッシュ・フロー		306,855	387,069

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		54,643	65,307
長期借入金・社債による調達		349,164	451,721
長期借入金・社債の返済		312,343	232,584
現金配当		21,669	24,315
自己株式の取得及び売却		243	73
その他		3,687	2,448
財務活動による純キャッシュ・フロー		65,865	257,608
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		6,971	42,514
現金及び現金同等物の純増減額		12,671	171,643
現金及び現金同等物の期首残高		414,952	402,281
現金及び現金同等物の期末残高		402,281	573,924

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
項目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支出額			
支払利息		67,909	56,726
法人税等		50,506	65,656
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
交換による資産の取得			
取得した資産の公正価額		810	7,381
交換に供した資産の帳簿価額		493	6,693
株式交換による子会社株式の追加取得			
取得した資産の公正価値		2,746	-
交換した自己株式の簿価		197	-
株式交換に伴う株式の発行		2,344	-

連結財務諸表の作成方法等について

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。米国会計基準は米国公認会計士協会の会計研究公報（Accounting Research Bulletins）、同協会の会計原則審議会の意見書（Opinions of the Accounting Principles Board）及び米国財務会計基準審議会の基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）等からなっております。

本邦の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び少数株主損益前利益（以下、連結税引前利益）に対する影響額を併せて開示しております。

(1) 連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 会計処理基準及び表示の方法

(イ) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を計上しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成20年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

これらの会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、1,012百万円(利益)であります。当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ロ) のれん及びその他の無形固定資産

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ3,885百万円(利益)及び1,548百万円(利益)であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。

(ハ) 資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を、当該債務の発生時の公正価値で認識しております。また、負債の当初認識時において、その原価は関連する長期性資産の一部として取得原価に算入し、その耐用年数にわたって償却しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ655百万円(損失)及び742百万円(損失)であります。

(ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ホ) 年金会計

退職一時金及び退職年金に係る会計処理については、米国財務会計基準審議会の基準書第87号「事業主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に基づいております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ3,381百万円(利益)及び6,269百万円(利益)であります。

(ヘ) デリバティブ及びヘッジ損益

本邦会計基準において、特定の場合、満期保有目的債券をヘッジ対象とする金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ト)現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

(チ)営業債権債務

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で一年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算して1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ)新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

(ヌ)特定契約に関連した金額の相殺

マスターネットティング契約の下で同じ契約相手と締結するデリバティブの公正価値とデリバティブと同じマスターネットティング契約から生じる現金担保を回収する権利(債権)もしくは現金担保を返済する義務(債務)として認識する公正価値とを相殺しております。

(ル)少数株主持分の表示

少数株主持分は、連結貸借対照表上、資本から独立した項目として表示しております。

連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦で公表されている個別財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成の手続のほか、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (8) 現金同等物の表示
- (9) 営業債権債務の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理
- (11) 特定契約に関連した金額の相殺
- (12) 少数株主持分の表示

2 重要な会計方針

連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結しております。変動持分事業体とは、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」（平成15年12月改訂版）の規定に基づくものであります。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

連結子会社及び関連会社の第三者割当増資等に伴う持分率の低下による持分の変動額については、発生時に損益として認識しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期（12月末あるいは12月末以降）から当社の決算期（3月末）までの間に、連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上されております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、投資時に時価純資産持分を超過した部分のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性等により総合的に判断しております。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に計上しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類しており、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券は、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券は、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上されております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の販売用不動産の金額はそれぞれ87,521百万円及び63,272百万円であります。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また、減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額して

おります。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として、管理・牽制を強化しております。また、90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～30年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、10～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却費は85,109百万円及び80,500百万円であります。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

鉱業権

連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産及び減価償却累計額に含めて開示しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有使用している長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値に基づき減損を計上しております。また、処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識・開示しております。

資産の除却債務

長期性資産の除却に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には公正価値に基づき評価損を計上しております。未確認利権鉱区については、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には評価損を計上しております。

鉱物採掘活動

鉱物の採掘費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値は連結会計年度末日現在で測定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値の差額である年金積立状況については、連結貸借対照表にて認識されております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接に取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99 - 19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」により純額表示を要請されることがあります。当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準に従った表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

長期請負工事契約：米国公認会計士協会意見書第81 - 1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」に基づいて、その要件を満たす場合に工事進行基準によって収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法で行い、損失契約については初めて見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

その他の損益

その他の収益・費用のその他の損益 - 純額には、関係会社整理損が含まれており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額はそれぞれ132百万円及び73百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸付金等の売却による損失は、それぞれ668百万円及び789百万円であります。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上されます。ヘッジ目的のデリバティブについて、当社はその保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクに対するヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは公正価値ヘッジとして当期の損益に計上され、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が計上されるまで、連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は、当期の損益に計上されます。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクのヘッジについては、デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段から生じる損益は、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部としてその他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブのうち、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は、その他の損益 - 純額に含めております。

また、当社及び連結子会社は、当第4四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会の基準書第161号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する開示 - 基準書133号の改訂 - 」を適用しており、同基準書に基づいてデリバティブ商品の利用方法及び目的、デリバティブ商品と関連するヘッジ活動に関しての定量情報を注記しております。加えて、当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第133 - 1号及び解釈指針第45 - 4号「クレジット・デリバティブと特定の保証に関する開示；基準書第133号と解釈指針第45号の修正、及び基準書第161号の適用日の明確化」を適用しており、同意見書に従って注記しております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で同じ契約相手と締結するデリバティブの公正価値とデリバティブと同じマスターネットティング契約から生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。当連結会計年度末現在のデリバティブ負債に対する相殺額は3,062百万円であります。

公正価値の測定及び公正価値オプション

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」、並びに職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」、職員意見書基準書第157-2号「基準書157号の適用日」及び職員意見書基準書第157-3号「活発でない市場における金融資産の公正価値の決定」に従って金融資産及び金融負債の公正価値を測定し、その観察可能性に応じて3つのレベルに分類し、注記しております。また、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第159号「金融資産及び金融負債のための公正価値オプション - 基準書第115号の改訂を含む」を適用しております。

これらの基準書及び意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、税務ポジションの財務諸表における認識及び測定を行っております。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

最近公表された会計基準

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第141号「企業結合」（平成19年改訂版）、及び基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究広報第51号の改訂を含む - 」を公表しました。これらの基準書は、企業結合の対象となる事業の定義を拡大した上で、企業結合を公正価値の全額で計上し、非支配持分（少数株主持分）を資本の構成要素として会計処理することを要求しております。また、非支配持分が関係する取引について、子会社の支配の喪失を伴わない場合は資本取引として会計処理し、子会社の支配の喪失を伴う場合は当該旧子会社における残存持分を公正価値で再測定することを要求しております。両基準書は、平成20年12月15日以降に開始する会計年度から適用となります。

同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、現時点では確定しておりません。

平成20年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第132（平成15年改訂版） - 1号「退職後給付制度の資産に関する事業主の開示」を公表しました。この意見書は米国財務会計基準審議会の基準書第132号（平成15年改訂版）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示 - 基準書第87号、第88号及び第106号の改訂」を改訂し、確定給付型年金及び他の退職後給付制度の資産に関するより詳細な開示を求めています。同意見書では、投資方針、制度資産に係るリスクの集中の内容及び金額、制度資産の主要なカテゴリーごとの公正価値、制度資産の公正価値の測定に使用した評価技法及びインプットを含む追加情報の開示を求めています。同意見書は、平成21年12月16日以降に終了する会計年度から適用となります。

同意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

平成21年4月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第157 - 4号「資産又は負債に係るボリューム及び活動レベルが大きく低減した場合の公正価値の決定及び通常ではない取引の識別」、職員意見書基準書第107 - 1号及び米国公認会計士協会の会計原則審議会の意見書第28 - 1号「金融商品の公正価値に関する期中開示」、並びに職員意見書基準書第115 - 2号及び基準書第124 - 2号「一時的でない減損の認識及び表示」を公表しました。職員意見書基準書第157 - 4号では市場の流動性が低下した場合における基準書第157号の適用に対して追加的ガイダンスを与えております。また、職員意見書基準書第107 - 1号及び米国公認会計士協会の会計原則審議会の意見書第28 - 1号においては、年度財務諸表において求められていた金融商品の公正価値に関する開示を期中の財務報告においても求めています。職員意見書基準書第115 - 2号及び基準書第124 - 2号では、負債証券の一時的でない減損が発生した場合の減損処理を明確化し、財務諸表における一時的でない減損の表示を改善することを示しております。これらの意見書は、平成21年6月16日以降に終了する会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

同意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

3 企業結合

前連結会計年度に生じた企業結合は以下の通りです。

当社は、平成19年8月8日に、米国大手卸発電事業者（IPP）Mirant Corporationのグループ会社でカリブ地域4カ国における電力事業持株会社であるMirant Caribbean Holdings（以下、MCH社）の全株式をMCH社の株主であるMirant International Investments（以下、Mirant社）より米国に設立した当社100%子会社であるMarubeni Caribbean Power Holdings（以下、MCPH社）を通じて取得しました。契約額は571百万米ドルとなりましたが、プロジェクトファイナンスによる資金調達を行った結果、当社のMCPH社への出資額は320百万米ドル（38,182百万円）です。なお、MCH社はMirant社との契約に従い、MaruEnergy Caribbean（以下、MECa社）に名称を変更しております。MECa社は、パハマとジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴとオランダ領アンティル（キュラソー島）におけるIPPの持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、115万キロワットとなります。本件は日本企業が海外で垂直統合型の発電事業を手がける初めてのケースとなります。中間持株会社であるMCPH社を通じて、MECa社が保有する事業は以下の通りです。

- ・ グランド・バハマ島での独占電力会社Grand Bahama Power Company Limitedの55.4%
- ・ ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limitedの80.0%
- ・ トリニダード・トバゴの電力需要の80%を供給するIPPであるThe Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limitedの39.0%
- ・ キュラソー島でベネズエラ国営石油会社の精油所向けに電力・蒸気・水を供給する事業会社Curacao Utilities Companyの25.5%および同島での配電・水道会社Aquallectraの優先株

当社グループは、海外電力事業を戦略分野の一つに掲げており、強固な基盤を強化すべくグローバル・ポートフォリオの積み増しを図っております。今回の買収対象にはこれまで当社グループが手がけてきた発電事業に加え送・配電事業も行う独占型の垂直統合型電力会社を含んでおります。2002年からの国内での小売事業ならびにこれまで蓄積してきた発電事業のノウハウを生かし垂直統合型電力事業の安定した運営をしていく予定であり、今回の買収により当社グループはグランド・バハマ島およびジャマイカにおいて約60万世帯に直接電力を供給することとなります。今後とも当社グループは、全世界を対象に基幹インフラである電力事業分野の発展に寄与してまいります。

契約額は、MECa社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。MECa社の業績は、前連結会計年度において当該株式取得日以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。MECa社の資産等に関わるデューデリジェンス作業が完了していないことから、当社が前連結会計年度末時点で入手しうる情報に基づいた見積もりに基づき、連結財務諸表に合算しております。

MECa社株式の取得価額合計は69,011百万円であり、当該株式取得時の資産の公正価額は188,015百万円（流動資産46,583百万円、長期性資産105,758百万円、その他の固定資産35,674百万円）、負債の公正価額は94,630百万円（流動負債25,611百万円、固定負債69,019百万円）、及び少数株主持分の公正価額は24,374百万円です。

なお、当該企業結合に係るプロフォーム損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

なお、MCPH社が前連結会計年度に取得したカリブ地域4ヶ国における電力事業持株会社の50%持分を、当連結会計年度において売却いたしました。これにより、当該電力事業持株会社はMCPH社にとっての関連会社となりました。

4 市場性のある持分証券及び負債証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券は次の通りであります。
前連結会計年度末現在

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	3,578	3	4	3,577
合計	3,578	3	4	3,577
投資分 負債証券	32,383	26	306	32,103
持分証券	201,866	99,844	22,840	278,870
合計	234,249	99,870	23,146	310,973

項目	満期保有目的有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	5,159	53	-	5,212
合計	5,159	53	-	5,212
投資分 負債証券	3,143	27	-	3,170
合計	3,143	27	-	3,170

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当連結会計年度末現在

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	924	-	3	921
合計	924	-	3	921
投資分 負債証券	25,886	151	-	26,037
持分証券	162,327	41,380	26,824	176,883
合計	188,213	41,531	26,824	202,920

項目	満期保有目的有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度末現在

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	6,375	310	-	-
持分証券	66,925	22,840	-	-
合計	73,300	23,150	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度末現在

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	486	3	-	-
持分証券	76,706	26,824	-	-
合計	77,192	26,827	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在においてその銘柄数は約110及び140です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して0%～49%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらないものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在においてそれぞれ741百万円及び30百万円の売買目的有価証券を保有しており、期末における評価損益をそれぞれ13百万円（損失）及び10百万円（損失）計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売却可能有価証券の売却収入はそれぞれ18,472百万円及び10,521百万円であり、また実現利益の総額はそれぞれ16,454百万円及び2,597百万円、実現損失の総額はそれぞれ60百万円及び58百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場価格の下落が一時的でないとして判断した有価証券についてそれぞれ11,046百万円及び39,311百万円の評価損を計上しております。

当連結会計年度末現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	924	921
1年超5年以内	1,438	1,503
5年超10年以内	20,610	20,610
10年超	3,838	3,924
負債証券合計	26,810	26,958
持分証券	162,327	176,883
合計	189,137	203,841

項目	満期保有目的有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	-	-
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	-	-

5 関連会社

関連会社に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資及び債権は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本投資	572,504	653,128
長期債権	43,505	31,241
合計	616,009	684,369

関連会社の前連結会計年度及び当連結会計年度における要約財務情報は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	1,965,059	1,981,249
その他資産	3,442,855	3,381,055
資産合計	5,407,914	5,362,304
流動負債	1,619,258	1,592,198
長期債務等	2,369,591	2,295,610
資本	1,419,065	1,474,496
負債及び資本合計	5,407,914	5,362,304
	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	5,860,074	6,188,076
純利益	183,134	129,955

関連会社に対する前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	308,828	307,925
仕入高	184,644	180,489

関連会社に対する投資は持分法を適用しております。これらの投資先には、伊藤忠丸紅鉄鋼(50.00%)、丸紅建材リース(35.25%)、マルエツ(29.91%)、ダイエー(29.42%)、Team Energy(50.00%)、Lion Power(2008)(42.86%)等があります()内は議決権の所有割合)。

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における未償却残高は、それぞれ、37,846百万円及び163,832百万円です。これらの超過額は、投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額及びのれんの金額により構成されております。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における貸借対照表価額はそれぞれ58,637百万円及び52,720百万円であり、その時価総額はそれぞれ63,609百万円及び46,849百万円です。

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

6 貸付金等及び貸倒引当金

減損した貸付金等に対する貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	67,669	65,768
当期繰入額	3,396	1,826
目的使用額	1,415	15,382
その他	3,882	2,431
期末残高	65,768	49,781

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、米国財務会計基準審議会の基準書第114号にて減損の認識されている貸付金等はそれぞれ76,100百万円及び58,744百万円、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ53,987百万円及び42,943百万円であり、減損した部分の簿価と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の当該貸付金等の平均残高はそれぞれ87,397百万円及び73,919百万円であります。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された当該受取利息はそれぞれ761百万円及び708百万円あります。

7 長期性資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の無形固定資産は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
償却性無形固定資産				
資源に関わる 権利等	59,458	4,839	57,295	6,284
契約等	42,378	10,003	39,602	10,443
ソフトウェア	19,559	10,102	21,452	11,132
その他	3,780	1,600	2,922	1,560
非償却性無形固定資産				
借地権	2,589		2,452	
商標権	1,904		1,915	
その他	13,422		5,510	
合計	143,090	26,544	131,148	29,419

当連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は10,048百万円であり、このうち主なものは、契約等5,663百万円、ソフトウェア4,370百万円です。当連結会計年度に取得した契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、2年～15年（定額法）、5年（定額法）です。また、当連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は2,244百万円です。

前連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は21,538百万円であり、このうち主なものは、資源に関わる権利等5,247百万円、契約等11,384百万円、ソフトウェア4,678百万円です。前連結会計年度に取得した資源に関わる権利等、契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、36年（定額法）、3年～15年（定額法）、5年（定額法）です。また、前連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は14,377百万円であり、主なものは、買収によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却額はそれぞれ、7,743百万円及び7,679百万円であります。翌年度以降5年間の見積償却額は、次の通りであります。

連結会計年度	見積償却額(百万円)
平成21年度	8,212
平成22年度	7,537
平成23年度	6,751
平成24年度	5,853
平成25年度	5,075

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

項目	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	化学品 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)
平成19年3月31日 現在の残高	7,293	1,524	1,341	5,498	2,073
当期取得額	1,502	228		2,696	8,941
当期減損額					
売却及び為替変動による増減等	37		33	194	3
平成20年3月31日 現在の残高	8,758	1,752	1,308	8,000	11,011
当期取得額	2,003			801	
当期減損額					
売却及び為替変動による増減等	268	4	552	2,368	7,870
平成21年3月31日 現在の残高	10,493	1,748	756	6,433	3,141

項目	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	連結 (百万円)
平成19年3月31日 現在の残高	4,266	527	9,133	4,139	35,794
当期取得額			1,958	7,520	22,845
当期減損額					
売却及び為替変動による増減等	93		1	12	347
平成20年3月31日 現在の残高	4,173	527	11,092	11,671	58,292
当期取得額					2,804
当期減損額					
売却及び為替変動による増減等	834			3,429	15,325
平成21年3月31日 現在の残高	3,339	527	11,092	8,242	45,771

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損の計上はありません。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積っております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,100百万円及び13,330百万円の減損を計上しております。公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価により算出しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、前連結会計年度において主に、開発建設に1,197百万円含まれており、当連結会計年度において主に、開発建設に5,862百万円、エネルギーに3,692百万円含まれております。

8 資産の除却債務

一部の連結子会社は、資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表上、長期債務又は未払費用及びその他の流動負債に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除却債務の変動は次の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	15,365	20,352
新規発生額	5,197	1,842
支払額	24	592
増加費用	747	1,391
見積変更額		2,918
その他(注)	933	2,429
期末残高	20,352	23,482

(注)「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

9 担保に供している資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、次の資産を債務の担保として供しております。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
定期預金	7,819	2,794
投資有価証券・その他の投資・ 関連会社に対する投資	109,560	71,759
営業債権・貸付金 (短期及び長期)	22,307	12,736
たな卸資産	709	1,464
賃貸固定資産及び有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	422,254	380,106
その他	36,153	25,675
合計	598,802	494,534

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期借入金	57,437	16,046
その他の流動負債	5,000	5,000
長期債務	152,728	115,238
取引保証等	14,525	10,940
合計	229,690	147,224

上記の他、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、更に債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における短期借入金の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
銀行借入金等	208,027	3.35	186,982	1.84
コマーシャルペーパー	28,000	0.68	55,000	0.71
合計	236,027		241,982	

金利水準は通貨により異なりますが、期末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の長期債務の内訳は、次の通りであります。

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
第47回無担保社債 (利率1.43%、償還期限平成21年)	10,000	10,000
第48回無担保社債 (利率1.38%、償還期限平成21年)	15,000	15,000
第50回無担保社債 (利率1.28%、償還期限平成21年)	10,000	10,000
第51回無担保社債 (利率0.98%、償還期限平成21年)	10,000	10,000
第52回無担保社債 (利率0.87%、償還期限平成22年)	20,000	20,000
第53回無担保社債 (利率1.32%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第54回無担保社債 (利率1.38%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第55回期限前償還条項付無担保社債 (利率1.37%、平成22年3月18日以降 利率2.70%、償還期限平成27年)	5,000	5,000
第56回無担保社債 (利率0.80%、償還期限平成22年)	20,000	20,000
第57回無担保社債 (利率1.28%、償還期限平成24年)	15,000	15,000
第58回無担保社債 (利率1.09%、償還期限平成22年)	30,000	30,000
第59回無担保社債 (利率1.56%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第60回無担保社債 (利率1.50%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第61回無担保社債 (利率1.67%、償還期限平成23年)	20,000	20,000
第62回無担保社債 (利率1.81%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第63回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第64回無担保社債 (利率1.64%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第65回無担保社債 (利率1.80%、償還期限平成26年)	10,000	10,000
第66回無担保社債 (利率1.71%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第67回無担保社債 (利率1.78%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第68回無担保社債 (利率1.75%、償還期限平成25年)		10,000
第69回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成25年)		10,000

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
平成22年～平成24年満期 1.2%～1.9% 担保付社債		10,504
平成21年～平成22年満期 1.1%～3.7%		
メディアム・ターム・ノート	3,219	11,435
政府系銀行及び政府系金融機関		
担保付(最終返済期限平成35年、利率は主に1.2%～3.6%)	9,483	28,845
無担保(最終返済期限平成37年、利率は主に0.9%～4.9%)	73,272	73,046
銀行及び保険会社等		
担保付(最終返済期限平成34年、利率は主に1.5%～8.0%)	164,312	89,664
無担保(最終返済期限平成31年、利率は主に0.7%～10.4%)	1,687,832	1,786,048
その他	227,255	206,358
小計	2,420,373	2,480,900
米国財務会計基準審議会の基準書第133号による修正額(注)	13,144	17,220
合計	2,433,517	2,498,120
うち、一年以内に期限の到来する長期債務	65,353	231,396
差引合計	2,368,164	2,266,724

(注) 米国財務会計基準審議会の基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務につき、主に金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)または東京銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社は、平成21年3月2日付にて短期コミットメントライン契約の内19,000百万円を減額し、平成21年3月31日現在、64,000百万円の短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。また、平成21年3月2日付にて245,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)及び55,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を更改し、合計300,000百万円の長期コミットメントラインを維持しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、217,676百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。同様に、平成20年3月31日においては300,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を締結しており、242,447百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を長期債務に含めて表示しております。

この他、当社及び一部の連結子会社は、平成21年3月2日付にて短期コミットメントライン契約の内15百万ドルを増額し、平成21年3月31日現在、515百万ドルの短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。なお、米国財務会計基準審議会の基準書第133号による公正価額の修正額は含まれておりません。

連結会計年度	支払予定額（百万円）
平成21年度	231,399
平成22年度	315,386
平成23年度	658,913
平成24年度	369,918
平成25年度	231,916
平成26年度以降	673,368

政府出資銀行等との間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じたと貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨定めているものもあります。今までに当社及び連結子会社に対してかかる要求がなされたことはありません。

一部の連結子会社の長期借入金の中には、（貸手から要求がある場合）剰余金の処分に関する議案（配当を含めて）を株主に提出する前に、貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

11 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
予測給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	222,246	238,234
勤務費用	6,635	6,941
利息費用	6,583	7,035
数理計算上の差異	3,916	396
為替変動による影響	2,245	7,545
年金等給付額	10,478	13,052
新規連結 / 連結除外	12,591	10,841
清算 / 縮小	1,014	-
予測給付債務期末残高	238,234	220,376
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	231,813	221,946
制度資産の実際運用収益	17,402	26,072
為替変動による影響	2,552	6,586
従業員拠出額	376	451
会社拠出額	4,766	5,788
年金等給付額	9,861	9,840
新規連結 / 連結除外	15,754	16,692
清算 / 縮小	948	-
制度資産の公正価値期末残高	221,946	168,995
期末における年金財政状態	16,288	51,381

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表における認識額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
前払年金費用	7,334	3
退職給付債務	23,622	51,384
連結貸借対照表における認識額(純額)	16,288	51,381

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のその他の包括損益累計額(税効果考慮前)における認識額の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
過去勤務債務	14,024	13,121
数理計算上の差異	86,397	116,824
その他の包括損益累計額(税効果考慮前)	72,373	103,703

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益累計額(税効果考慮前)の変動は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異の当期発生額	28,874	34,235
過去勤務債務の償却費用	969	976
数理計算上の差異償却費用	4,503	3,936
清算/縮小による損益	182	-
合計	25,158	31,275

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額(税効果考慮前)のうち、平成21年度の期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額(税効果考慮前)から組み替えられる過去勤務債務及び数理計算上の差異の金額は、次の通りと見積もっております。

項目	平成21年度
	金額(百万円)
過去勤務債務	997
数理計算上の差異	4,871
合計	3,874

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ227,734百万円及び213,394百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	6,635	6,941
利息費用	6,583	7,035
制度資産の期待運用収益	7,556	8,559
過去勤務債務の償却費用	969	976
数理計算上の差異の償却費用	4,503	3,936
従業員拠出額	376	451
清算/縮小による損益	843	-
期間純年金費用	9,663	7,926

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
予測給付債務の合計額(百万円)	229,759	220,320
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	206,137	168,936

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
累積給付債務の合計額(百万円)	207,729	213,342
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	188,994	168,936

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.5
昇給率(%)	5.0	5.0

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.5
昇給率(%)	4.6	5.0
制度資産に係る長期期待収益率(%)	2.7	2.7

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針にもとづく長期的な目標利回りの要素等を加味して決定しております。

制度資産に占める運用分類毎の加重平均比率は次の通りであります。

制度資産の分類	前連結会計年度	当連結会計年度
	加重平均比率(%)	加重平均比率(%)
持分証券	34.5	29.4
負債証券	44.9	45.4
その他	20.6	25.2
合計	100.0	100.0

制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ40%、50%、10%となっております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関係数を考慮したうえで分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券・オルタナティブ投資など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定のうえ、マネージャーストラクチャーを構築し投資を実行しております。運用受託機関の選定に当たっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、受託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

なお、キャッシュバランスプランの導入にともない、制度資産の運用成績と年金給付額は一定の限度まで連動する関係にあります。

平成21年度以降10年間における予想給付額は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成21年度	10,818
平成22年度	11,132
平成23年度	11,165
平成24年度	11,573
平成25年度	11,761
平成26年度～平成30年度	59,881
合計	116,330

平成21年度において、約3,300百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
法人税等及び少数株主損益前利益	60,540	80,923
その他の包括損益	45,242	49,231
合計	15,298	31,692

当社の利益に課される法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ約41.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率（％）	41.0	41.0
連結子会社の事業に係る税効果（％）	3.6	1.3
永久差異に係る税効果（％）	0.9	0.5
海外連結子会社における税率の差異（％）	5.3	9.8
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果（％）	4.4	8.2
その他（％）	0.6	1.7
連結損益計算書上の法人税等の実効税率（％）	28.0	40.3

法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
国内	82,534	16,588
海外	133,663	184,308
合計	216,197	200,896

法人税等の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期分：国内	14,504	17,108
海外	30,062	45,052
繰延分：国内	9,478	16,459
：海外	6,496	2,304
合計	60,540	80,923

前連結会計年度及び当連結会計年度末現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	42,097	15,846
たな卸資産	5,879	9,060
有価証券及び投資有価証券	10,783	57,007
退職給付引当金及び退職年金制度	33,723	43,914
未実現利益	10,680	9,969
繰越欠損金	29,007	19,408
その他	51,713	43,222
繰延税金資産合計	183,882	198,426
評価性引当金	20,955	22,953
繰延税金資産 - 評価性引当金控除後	162,927	175,473
繰延税金負債		
有形固定資産	45,572	24,744
未分配利益	3,843	4,836
関連会社に対する投資	15,412	14,465
その他	12,074	10,536
繰延税金負債合計	76,901	54,581
繰延税金資産 - 純額	86,026	120,892

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ5,305百万円の減少及び1,998百万円の増加となっております。

税務上の繰越欠損金は、当連結会計年度末現在63,754百万円であります。当連結会計年度末現在における失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

失効期限	当連結会計年度末 (百万円)
平成21年度まで	2,635
平成22年度まで	4,058
平成23年度まで	4,768
平成24年度まで	10,897
平成25年度まで	2,009
平成26年度以降	18,980
無期限	20,407
合計	63,754

当社は、平成5年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び当連結会計年度末現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在それぞれ187,192百万円及び224,076百万円であります。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

平成19年4月1日に米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」を適用しております。

当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高に重要性はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成21年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

平成21年3月31日現在における、連結貸借対照表上の当該未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上のその他の損益 - 純額に含まれる当該利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社及び連結子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告を行っております。日本国内においては平成19年度以前の事業年度について、また、米国においては平成17年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査が実質的に終了しております。

13 資本勘定

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあたってなら影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

当連結会計年度末現在の当社の会社法上の分配可能額は103,018百万円となります。

14 その他の包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

前連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	80,155	30,808	49,347
当期純利益への組替修正額	5,348	2,259	3,089
純額	85,503	33,067	52,436
外貨換算調整勘定			
当期発生額	13,466	2,755	16,221
当期純利益への組替修正額	2,255	96	2,159
純額	11,211	2,851	14,062
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	21,362	5,902	15,460
当期純利益への組替修正額	4,945	1,485	3,460
純額	16,417	4,417	12,000
退職給付債務調整額			
当期発生額	29,416	12,087	17,329
当期純利益への組替修正額	3,637	1,478	2,159
純額	25,779	10,609	15,170
その他の包括損益	138,910	45,242	93,668

当連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	106,519	41,039	65,480
当期純利益への組替修正額	36,772	15,005	21,767
純額	69,747	26,034	43,713
外貨換算調整勘定			
当期発生額	196,767	11,137	185,630
当期純利益への組替修正額	3,434	352	3,082
純額	200,201	11,489	188,712
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	56,293	668	55,625
当期純利益への組替修正額	10,448	2,412	8,036
純額	45,845	1,744	47,589
退職給付債務調整額			
当期発生額	36,117	14,773	21,344
当期純利益への組替修正額	3,218	1,321	1,897
純額	32,899	13,452	19,447
その他の包括損益	348,692	49,231	299,461

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	有価証券 正味未実現損益 (百万円)	外貨換算 調整勘定 (百万円)	デリバティブ 正味未実現損益 (百万円)	退職給付債務 調整額 (百万円)	その他の 包括損益累計額 (百万円)
平成19年3月31日現在の残高	102,899	39,547	6,410	27,603	29,339
当期増減額	52,436	14,062	12,000	15,170	93,668
平成20年3月31日現在の残高	50,463	53,609	18,410	42,773	64,329
当期増減額	43,713	188,712	47,589	19,447	299,461
平成21年3月31日現在の残高	6,750	242,321	65,999	62,220	363,790

15 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいております。

基本的1株当たり当期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
分子項目		
基本的1株当たり当期純利益の分子項目 - 当期純利益 (百万円)	147,249	111,208
分母項目		
基本的1株当たり当期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,733,669,538	1,736,461,389
基本的1株当たり当期純利益(円)	84.93	64.04

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

16 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

- | | |
|--------------|---|
| 食料 | ： 国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食料、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。 |
| ライフスタイル | ： 国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。 |
| 紙パルプ | ： 国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。 |
| 化学品 | ： 国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。 |
| エネルギー | ： 国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。 |
| 金属資源 | ： 国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。 |
| 輸送機 | ： 国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。 |
| 電力・インフラ | ： 国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送变电設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。 |
| プラント・船舶・産業機械 | ： 国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負ならびに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。 |

- 開発建設 : 分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。
- 金融・物流・情報・新機能 : 国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・投資・金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではパソコン及び同関連商品の輸出入・国内販売、各種IPネットワークインフラ事業、ASP/ISP事業、携帯電話事業、システム開発事業、ITソリューション事業、ケーブルテレビ及びCS放送向け委託放送事業、ICタグ・RFID事業等、IT関連事業に取り組んでおります。新機能分野では排出権への取り組み、バイオ関連、新技術分野への開発投資も行っております。
- 鉄鋼製品 : 国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。
- 海外支店・現地法人 : 北米、欧州をはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフスタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	1,383,977	565,321	692,703	863,274	3,014,312
セグメント間内部売上高	28,488	22,308	25,682	41,093	5,999
合計	1,412,465	587,629	718,385	904,367	3,020,311
売上総利益	90,002	35,724	45,263	30,803	89,300
持分法による投資損益	1,392	1	2,428	595	594
当期純利益又は当期純損失()	10,397	4,057	9,697	5,585	38,864
セグメントに対応する資産	631,860	178,662	473,106	226,418	641,938
減価償却費等	6,633	1,724	9,531	515	43,785
資本的支出	7,472	578	3,969	307	25,528

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	888,359	615,754	361,183	705,767	138,114
セグメント間内部売上高	63,289	43,968	19	51,116	358
合計	951,648	659,722	361,202	756,883	138,472
売上総利益	19,050	51,059	40,485	25,911	32,442
持分法による投資損益	16,665	4,486	7,917	2,473	65
当期純利益又は当期純損失()	22,202	14,132	11,483	5,477	2,642
セグメントに対応する資産	333,769	274,539	670,810	351,541	325,133
減価償却費等	3,010	2,793	11,379	1,657	2,132
資本的支出	1,858	3,427	6,888	6,699	17,084

	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	309,387	937	1,085,765	6,763	10,631,616
セグメント間内部売上高	8,236	79	456,653	747,288	
合計	317,623	1,016	1,542,418	740,525	10,631,616
売上総利益	41,605	1,016	102,967	8,711	596,916
持分法による投資損益	765	17,399	619	264	55,661
当期純利益又は当期純損失()	1,884	16,480	6,960	1,157	147,249
セグメントに対応する資産	253,622	105,077	536,718	204,032	5,207,225
減価償却費等	4,854		4,128	4,229	96,370
資本的支出	3,924		10,979	836	87,877

当連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフスタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	1,569,078	470,190	653,254	777,276	2,868,443
セグメント間内部売上高	52,425	20,167	23,682	33,282	4,331
合計	1,621,503	490,357	676,936	810,558	2,872,774
売上総利益	113,679	32,293	42,749	30,144	92,359
持分法による投資損益	25,704	29	2,503	3,127	254
当期純利益又は当期純損失()	19,365	4,033	6,194	5,200	52,045
セグメントに対応する資産	594,420	146,909	405,066	150,950	538,300
減価償却費等	7,151	2,121	9,531	449	37,821
資本的支出	11,572	589	6,041	330	67,514

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	853,974	583,613	479,096	758,002	139,371
セグメント間内部売上高	55,667	43,175	1,404	72,906	550
合計	909,641	626,788	480,500	830,908	139,921
売上総利益	34,248	46,789	50,143	25,156	23,000
持分法による投資損益	11,343	2,807	11,475	5,876	459
当期純利益又は当期純損失()	21,602	4,430	11,528	7,149	3,688
セグメントに対応する資産	375,686	213,777	511,573	319,638	326,393
減価償却費等	3,101	2,889	13,396	1,829	2,108
資本的支出	4,613	2,121	10,535	5,022	56,170

	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	317,120	964	989,301	2,385	10,462,067
セグメント間内部売上高	9,798	53	455,151	772,591	
合計	326,918	1,017	1,444,452	770,206	10,462,067
売上総利益	51,918	1,017	110,503	9,195	644,803
持分法による投資損益	622	13,908	1,043	213	21,973
当期純利益又は当期純損失()	3,368	14,933	16,302	12,523	111,208
セグメントに対応する資産	228,068	89,855	458,198	348,476	4,707,309
減価償却費等	3,751		4,687	3,334	92,168
資本的支出	3,718		9,454	1,423	179,102

(注) 1 当連結会計年度より、「繊維」、「資材・紙パルプ」、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」、「情報産業」及び「金融・物流・新機能」としていた事業区分を、「ライフスタイル」、「紙パルプ」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」及び「金融・物流・情報・新機能」に再編しております。

また、「全社及び消去等」に含まれていた「国内支社・支店」を各商品セグメントに含めました。これに伴い、前連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

- 2 連結における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。
- 4 「全社及び消去等」の当期純利益又は当期純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	2,868,355	2,610,827
米国	698,311	767,071
英国	204,629	146,750
その他	394,931	477,651
計	4,166,226	4,002,299

（注）収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

長期性資産

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	419,465	460,064
米国	193,495	190,231
インドネシア	144,723	121,471
その他	330,656	190,745
計	1,088,339	962,511

商品別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
機械	565,025	707,691
エネルギー	331,933	222,134
金属	497,375	480,030
化学品	873,459	833,168
物資	502,521	292,359
食料	972,680	1,070,216
繊維	298,806	277,559
開発建設	124,427	119,142
計	4,166,226	4,002,299

（注）特定の顧客への収益の集中はありません。

17 外貨の換算

その他の損益 - 純額に含まれる為替差損益（純額）は前連結会計年度は65百万円（為替差損）、当連結会計年度は6,613百万円（為替差損）であります。なお、為替差損益（純額）には、高インフレ経済国に所在する連結子会社の財務諸表を日本円に再測定することにより発生する換算損益が含まれております。

18 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券及び負債証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額237,423百万円及び197,092百万円は取得原価であり、公正価値はこれを下回っていないものと考えております。

上記の投資額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は146,059百万円及び129,251百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額は140,570百万円及び126,727百万円であります。

長期営業債権及び長期貸付金：

長期営業債権及び長期貸付金の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：

短期借入金の貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の金融商品及びデリバティブ取引の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来する長期債務を含めております。

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
有価証券 - 負債証券	8,736	8,789
投資有価証券 - 負債証券	35,246	35,273
長期営業債権及び長期貸付金 (貸倒引当金控除後)	89,027	88,342
長期債務()	2,433,517	2,440,734
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	13,782	13,782
為替予約	5,216	5,216
商品先物・先渡等	31,978	31,978
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	3,757	3,757
為替予約()	14,203	14,203
商品先物・先渡等()	33,854	33,854

当連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
有価証券 - 負債証券	921	921
投資有価証券 - 負債証券	26,037	26,037
長期営業債権及び長期貸付金 (貸倒引当金控除後)	66,505	65,888
長期債務()	2,498,120	2,493,716
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	14,896	14,896
為替予約等	18,320	18,320
商品先物・先渡等	74,274	74,274
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	5,447	5,447
為替予約等()	20,727	20,727
商品先物・先渡等()	78,196	78,196

19 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」に従い、金融資産及び金融負債を測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、その観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は次の通りであります。

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
資 産				
現金同等物		140,187		140,187
有価証券及び投資有価証券	176,685	586	26,600	203,871
デリバティブ取引	27,612	79,132	746	107,490
負 債()				
デリバティブ取引	32,280	68,049	4,041	104,370

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、主に市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2の現金同等物は譲渡性預金であります。またレベル2に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって評価しております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の金融資産及び金融負債の増減は次の通りであります。

	有価証券及び 投資有価証券 (百万円)	デリバティブ取引(資産/負債()) (百万円)
期首残高	23,351	3,267
損益	737	1,925
その他の包括損益	51	31
購入・売却・決済	958	1,922
レベル3への振替	4,893	-
当連結会計年度末残高	26,600	3,295

上記の金融資産及び金融負債に係る損益は、連結損益計算書上、有価証券及び投資有価証券に係る損益は「有価証券評価損」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

また、上記の連結会計年度末において保有されている資産及び負債に係る当連結会計年度の損益は、有価証券及び投資有価証券が612百万円(損失)、デリバティブ取引が50百万円(利益)であります。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している金融資産の当連結会計年度末残高は次の通りであります。

	レベル3 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
資 産		
投資有価証券及び関連会社に対する投資	46,424	46,424

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、33,222百万円の評価損を計上しております。公正価値の評価方法は、投資先の将来キャッシュフロー等をインプットとして割引キャッシュフロー法等を用いて行っております。

なお、非経常的に公正価値により測定される非金融資産は主に有形固定資産、無形固定資産、のれんがありますが、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債については米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」に従い、平成21年4月1日より基準書第157号「公正価値による測定」を適用するため、上記の記載には含まれておりません。

20 デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品などに係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引のほかに、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットリング契約を交わしております。マスターネットリング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、固定利付資産・負債の支払金利を変動化するための金利スワップの想定元本は747,714百万円であり、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値をヘッジするための通貨スワップの想定元本は29,781百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社が公正価値ヘッジとして保有する主な商品先物・先渡（数量）は大豆（2,108千トン）、アルミニウム（350千トン）、砂糖（796千トン）等であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、4,631百万円（損失）であります。

当連結会計年度末現在、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は135ヶ月であります。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、変動利付資産・負債の支払金利を固定化するための金利スワップの想定元本は343,378百万円であります。また、当連結会計年度末における、当社及び一部の連結子会社がキャッシュ・フローヘッジとして保有する主な商品先物・先渡（数量）はアルミニウム（87千トン）等であり、主な為替予約（金額）は米ドル（USD1,457百万）、ユーロ（EUR265百万）等であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社が保有する、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするための為替予約の契約残高は2,400百万ドルであります。

デリバティブ取引の公正価値

当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当連結会計年度末		当連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	35	未払費用及びその他の流動負債	1,087
	その他の資産	14,851	長期債務	3,630
為替取引	現金及び現金同等物	794	短期借入金	813
	定期預金	3,393	未払費用及びその他の流動負債	14,322
	売掛金	452	長期債務	15,706
	前払費用及びその他の流動資産	11,747		-
	その他の資産	5,759		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	16,687	未払費用及びその他の流動負債	20,696
	その他の資産	964	長期債務	3,994
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		54,682		60,248
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	その他の資産	10	未払費用及びその他の流動負債	5
		-	長期債務	725
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	739	未払費用及びその他の流動負債	1,034
	その他の資産	295	長期債務	295
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	56,451	未払費用及びその他の流動負債	49,863
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	172	未払費用及びその他の流動負債	3
		-	長期債務	3,640
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		57,667		55,565
デリバティブ取引 合計		112,349		115,813

（注）ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。
非デリバティブ金融商品については、期末日の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

当第4四半期連結会計期間における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第4四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	2,818
為替取引	その他の損益 - 純額	4,209
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,386
合計		2,777

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したもの の損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第4四半期 連結会計期間 (百万円)		当第4四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	1,793	支払利息	318
為替取引	5,063	その他の損益 - 純額	790
商品取引	4,956	商品の販売等に係る原価	2,796
合計	1,900		1,688

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したもの の損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第4四半期 連結会計期間 (百万円)		当第4四半期 連結会計期間 (百万円)
為替取引	270		-
合計	270		-

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第4四半期 連結会計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,505
その他の取引	その他の損益 - 純額	250
合計		1,755

信用リスク関連の偶発的事象

当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引には、主要格付機関による当社の格付けを投資適格に保つことを条件とする契約が含まれております。当社の格付けが投資不適格に引き下げられた場合、デリバティブの取引相手は当社及び一部の連結子会社の負債ポジションに対して即時決済もしくは担保の提供等を要求することができます。当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引の負債ポジションのうち、信用リスク関連の偶発的事象の対象となるデリバティブ取引の公正価値は1,452百万円であります。当社及び一部の連結子会社は、通常の取引の中で、これらのデリバティブ取引の公正価値を上回る資産を既に担保に供しており、当連結会計年度末現在において、これらの契約に含まれた信用リスク関連の偶発的事象が引き起こされた場合に取引相手から提供を要求される追加担保資産はありません。

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有（以下、クレジット・デリバティブ取引）を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、昨今の金融情勢の影響により、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は10,137百万円であり、公正価値は2,544百万円（負債）であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

21 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従いまして、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

22 リース取引

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リースに該当する取引として、産業用機器、発電設備、その他の資産の賃貸を行っております。

直接金融リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 金額（百万円）	当連結会計年度 金額（百万円）
将来最低受取りリース料総額	31,631	34,781
控除：未稼得利益	7,049	6,205
純投資額	24,582	28,576

当連結会計年度末現在における直接金融リース契約に係る年度別の将来最低受取りリース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成21年度	10,437
平成22年度	8,545
平成23年度	6,649
平成24年度	4,382
平成25年度	2,491
平成26年度以降	2,277
合計	34,781

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、発電設備、オフィスビル、鉄道貨車、その他の資産の賃貸を行っております。当該資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に記載しております。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取りリース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成21年度	20,103
平成22年度	17,891
平成23年度	16,521
平成24年度	15,593
平成25年度	14,912
平成26年度以降	52,516
合計	137,536

借手側

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は当連結会計年度末現在、それぞれ22,727百万円及び13,658百万円であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。当連結会計年度末現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成21年度	3,415
平成22年度	2,798
平成23年度	2,219
平成24年度	1,362
平成25年度	1,857
平成26年度以降	4,276
最低支払リース料総額	15,927
控除：利息相当額	3,440
最低支払リース料（現在価値）	12,487

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル、船舶、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料はそれぞれ、18,683百万円及び20,889百万円であります。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成21年度	14,825
平成22年度	11,459
平成23年度	10,359
平成24年度	8,671
平成25年度	6,619
平成26年度以降	23,314
合計	75,247

なお、転貸リースに伴う上記最低支払リース料に対応する最低受取リース料に重要性はありません。

23 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、エネルギー関連、金属資源関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。当連結会計年度末現在における長期購入契約の残高は約1,093,000百万円であり、契約上の受渡は平成34年までの期間にわたっております。

また、当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在の未履行投融资残高は、約21,000百万円であります。

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下、被保証者）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

米国財務会計基準審議会の解釈指針第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証についての保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ148,744百万円及び184,165百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ96,363百万円及び100,168百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度に関わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ22,759百万円及び31,089百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ20,191百万円及び23,271百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,203百万円及び1,664百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、保証先の財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、個々の保証先の信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における輸出手形割引残高は、それぞれ9,757百万円及び14,205百万円です。当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレームを受けることもあります。当連結会計年度末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

24 変動持分事業体

平成20年12月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第140-4号及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46改訂-8号「公開事業体（企業）における金融資産の譲渡及び変動持分事業体の持分に関する開示」を公表しました。同意見書は、金融資産の譲渡及び変動持分事業体の持分に関する開示の拡張を要求しております。

同意見書は、平成20年12月16日以降に終了する事業年度もしくは四半期から適用され、当社は、当連結会計年度より同意見書を適用しております。

当社及び連結子会社が米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」（平成15年12月改訂版）に従い連結している変動持分事業体は以下の通りです。

当社及び連結子会社は、資産運用及び不動産開発を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の当連結会計年度末における連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分は次の通りです。これらの負債は主に資産の購入に充てられたノンリコースローンであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	当連結会計年度
区分	金額（百万円）
資産の部	
現金及び現金同等物	8,161
売掛金	22,044
投資有価証券及びその他の投資	8,363
賃貸固定資産 - 減価償却累計額控除後	5,154
土地	49,860
その他	6,620
合計	100,202
負債の部	
買掛金	16,988
長期債務	32,688
その他	6,852
合計	56,528

なお、連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産合計の変動のうち、当連結会計年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものは、16,131百万円の減少であり、これは主に、当連結会計年度において、電力事業持株会社の持分を売却したことにより、当該電力事業持株会社に連結されていた変動持分事業体が、当社の連結対象から除外されたことによるものであります。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体、及び設立・発起に關与している変動持分事業体は以下の通りです。

当社及び連結子会社は、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体につき、投資又は融資等を実施した結果、重要な変動持分を所有し、また設立・発起に關与した者として変動持分を所有しております。

これらの変動持分事業体の当連結会計年度末における総資産額は503,760百万円です。これらの変動持分事業体に対する当連結会計年度末現在の連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失額は次の通りであります。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に關与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

連結貸借対照表上の変動持分	当連結会計年度
区分	金額（百万円）
資産の部	
投資有価証券及びその他投資	9,662
長期営業債権及び長期貸付金	16,481
合計	26,143

想定最大損失額	当連結会計年度
区分	金額（百万円）
投資有価証券及びその他投資	
投資有価証券	1,652
出資金	8,010
長期営業債権及び長期貸付金	16,481
リース契約	12,428
合計	38,571

前連結会計年度末に関する下記の開示は、同意見書適用以前の開示方法に準拠しております。

当社及び連結子会社が主たる受益者として連結している変動持分事業体の前連結会計年度末における総資産は76,134百万円です。連結対象となった資産の一部は当該変動持分事業体の借入金の担保として差し入れており、前連結会計年度末における当該資産の帳簿価額は27,362百万円であり、連結貸借対照表上、主に有形固定資産に計上しております。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体の前連結会計年度末における総資産は427,502百万円です。当該変動持分事業体に關与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末における想定最大損失額は21,224百万円です。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に關与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

25 後発事象

平成21年5月18日開催の取締役会において、平成21年3月31日現在の株主に対し、1株当たり3円、総額5,210百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成21年5月29日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
収 益 (百万円)	1,135,312	1,244,115	994,864	628,008
法人税等及び少数株主損益前 利益又は損失 () (百万円)	81,294	89,044	64,007	33,449
四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	50,843	55,596	43,573	38,804
基本的1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失 () (円)	29.28	32.02	25.09	22.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,104	231,075
受取手形	28,879	7,601
売掛金	531,142 ¹	466,976 ¹
有価証券	90,552	140,395
商品	61,026	52,830
販売用不動産	88,828	63,123
未着商品	21,318	20,036
前渡金	96,475	85,973
前払費用	6,342	3,944
繰延税金資産	32,500	33,523
未収入金	37,600	41,712
未収収益	15,501	11,210
短期貸付金	11,009 ¹	15,155 ¹
関係会社短期貸付金	112,911	214,039
その他	48,107	30,077
貸倒引当金	4,525	5,308
流動資産合計	1,292,769	1,412,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,183	63,718
減価償却累計額	31,506	33,441
建物(純額)	30,677	30,277
構築物	9,664	9,198
減価償却累計額	7,351	7,550
構築物(純額)	2,313	1,648
機械及び装置	4,006	5,748
減価償却累計額	3,163	3,277
機械及び装置(純額)	843	2,471
車両運搬具	620	645
減価償却累計額	385	435
車両運搬具(純額)	235	210
工具、器具及び備品	3,682	3,717
減価償却累計額	2,296	2,346
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,371
土地	100,125	97,242
有形固定資産合計	135,579	133,219
無形固定資産		
のれん	28	11
借地権	75	75
ソフトウェア	5,463	5,079
電話加入権	51	50
その他	1,723	698
無形固定資産合計	7,340	5,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 338,216	1 245,646
関係会社株式	1 891,278	1 1,045,852
その他の関係会社有価証券	30,875	24,521
出資金	7,217	5,737
関係会社出資金	26,491	37,983
長期貸付金	37,662	19,501
従業員に対する長期貸付金	43	30
関係会社長期貸付金	217,916	167,679
固定化営業債権	2 60,182	2 40,170
長期前払費用	2,494	2,739
前払年金費用	59,930	50,361
繰延税金資産	61,804	82,209
その他	29,659	30,904
貸倒引当金	117,842	79,498
投資損失引当金	-	7,070
投資その他の資産合計	1,645,925	1,666,764
固定資産合計	1,788,844	1,805,896
繰延資産		
社債発行費	331	347
繰延資産合計	331	347
資産合計	3,081,944	3,218,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,880	122,271
買掛金	375,034	313,071
短期借入金	308,481	421,416
コマーシャル・ペーパー	28,000	55,000
1年内償還予定の社債	-	65,000
リース債務	-	102
未払金	22,107	6,991
未払費用	17,947	20,206
未払法人税等	396	766
前受金	97,985	76,780
預り金	42,600	56,258
前受収益	3,784	3,025
その他	22,798	22,498
流動負債合計	1,049,012	1,163,384
固定負債		
社債	255,000	210,000
長期借入金	1,215,879	1,342,709
リース債務	-	146
債務保証損失引当金	5,958	11,517
その他	14,208	20,877
固定負債合計	1,491,045	1,585,249
負債合計	2,540,057	2,748,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,523	37,516
資本剰余金合計	128,596	128,589
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,399	66,094
利益剰余金合計	90,399	66,094
自己株式	526	592
株主資本合計	481,155	456,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,716	7,923
繰延ヘッジ損益	18,016	5,271
評価・換算差額等合計	60,732	13,194
純資産合計	541,887	469,971
負債純資産合計	3,081,944	3,218,604

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,193,597	5,806,995
売上原価		
商品期首たな卸高	140,888	149,854
当期商品仕入高	¹ 6,061,039	¹ 5,647,416
合計	6,201,927	5,797,270
商品期末たな卸高	² 149,854	² 115,953
商品売上原価	6,052,073	5,681,317
売上総利益	141,524	125,678
販売費及び一般管理費		
役員報酬	919	984
従業員給料及び手当	19,958	22,954
従業員賞与	15,056	14,969
退職金	180	54
退職給付費用	6,291	9,051
福利厚生費	5,843	6,190
旅費及び交通費	7,067	7,040
通信費	938	890
交際費	2,148	2,050
広告宣伝費	2,814	2,692
支払手数料	3,808	3,657
業務委託費	22,762	22,816
租税公課	³ 2,190	³ 2,047
事務用消耗品費	511	491
賃借料	1,097	906
家賃地代及び光熱費	2,855	-
地代家賃	-	2,125
調査研究費	4,295	3,882
減価償却費	4,798	5,041
貸倒引当金繰入額	2,469	-
雑費	4,736	5,817
販売費及び一般管理費合計	110,735	113,656
営業利益	30,789	12,022
営業外収益		
受取利息	14,072	12,593
有価証券利息	1,282	1,241
受取配当金	69,842	80,687
雑収入	12,412	13,387
営業外収益合計	97,608	107,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	28,661	26,881
社債利息	2,986	3,371
雑支出	17,027	10,797
営業外費用合計	48,674	41,049
経常利益	79,723	78,881
特別利益		
固定資産売却益	4 395	4 63
投資有価証券売却益	5 21,697	7,924
関係会社株式売却益	-	6,940
関係会社貸倒引当金取崩益	6 4,343	-
その他	-	2,460
特別利益合計	26,435	17,387
特別損失		
固定資産売却損	4 372	4 212
投資有価証券売却損	7 1,340	147
関係会社株式売却損	-	2,585
投資有価証券及び関係会社株式評価損	8 34,915	-
投資有価証券評価損	-	39,168
関係会社株式評価損	-	30,426
関係会社貸倒損失等	9 5,132	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5 8,530
特定海外債権貸倒損失等	11 4,039	-
減損損失	10 4,978	6 6,607
特別損失合計	50,776	87,675
税引前当期純利益	55,382	8,593
法人税、住民税及び事業税	200	2,550
法人税等調整額	2,557	11,133
法人税等合計	2,357	8,583
当期純利益	53,025	10

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,686	262,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,729	91,073
当期変動額		
株式交換による増加	2,344	-
当期変動額合計	2,344	-
当期末残高	91,073	91,073
その他資本剰余金		
前期末残高	37,311	37,523
当期変動額		
株式交換に伴う自己株式の処分	205	-
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	212	7
当期末残高	37,523	37,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,043	90,399
当期変動額		
剰余金の配当	21,669	24,315
当期純利益	53,025	10
当期変動額合計	31,356	24,305
当期末残高	90,399	66,094
自己株式		
前期末残高	473	526
当期変動額		
自己株式の取得	258	119
株式交換に伴う自己株式の処分	197	-
自己株式の処分	8	53
当期変動額合計	53	66
当期末残高	526	592
株主資本合計		
前期末残高	447,296	481,155
当期変動額		
株式交換による増加	2,344	-
剰余金の配当	21,669	24,315
当期純利益	53,025	10
自己株式の取得	258	119
株式交換に伴う自己株式の処分	402	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式の処分	15	46
当期変動額合計	33,859	24,378
当期末残高	481,155	456,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,767	42,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,051	34,793
当期変動額合計	45,051	34,793
当期末残高	42,716	7,923
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,449	18,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,465	12,745
当期変動額合計	36,465	12,745
当期末残高	18,016	5,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,318	60,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	47,538
当期変動額合計	8,586	47,538
当期末残高	60,732	13,194
純資産合計		
前期末残高	516,614	541,887
当期変動額		
株式交換による増加	2,344	-
剰余金の配当	21,669	24,315
当期純利益	53,025	10
自己株式の取得	258	119
株式交換に伴う自己株式の処分	402	-
自己株式の処分	15	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	47,538
当期変動額合計	25,273	71,916
当期末残高	541,887	469,971

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法ないし個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法によっております。</p>	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 同左</p>
2 たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券：時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 満期保有目的債券：償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のあるもの)：当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの)：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ：時価法によっております。</p> <p>(3) 金銭の信託：保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券：同左 満期保有目的債券：同左 子会社株式及び関連会社株式：同左 その他有価証券 (時価のあるもの)：同左 (時価のないもの)：同左</p> <p>(2) デリバティブ：同左</p> <p>(3) 金銭の信託：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産については、定率法によっております。ただし、丸紅多摩センター及び東京本社ビルの建物については、定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。 なお、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。なお、平成18年3月31日以前に発生した新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、償還期限までの期間で均等償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発生した社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の資産（丸紅多摩センター及び東京本社ビル等）については、定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。 なお、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、償還期限までの期間で均等償却しております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 引当金の計上</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 債務保証等損失引当金</p> <p>子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用してしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用してしております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用してしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしてしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしてしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における取崩額は132百万円であり、累積額は420百万円であります。</p> <p>(3) 連結納税制度 連結納税制度を適用してしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における取崩額は39百万円であり、累積額は550百万円であります。</p> <p>(3) 連結納税制度 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金(当事業年度末残高90,000百万円)は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は115,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息(当事業年度における計上額319百万円)は、従来、「受取利息」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は95百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産の「貸倒引当金」に「投資損失引当金」を含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「投資損失引当金」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金」に含まれている「投資損失引当金」の金額は8,774百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より以下の勘定科目につき表示方法を変更しております。</p> <p>前事業年度は、「家賃地代及び光熱費」に「地代家賃」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「地代家賃」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「家賃地代及び光熱費」に含まれている「地代家賃」の金額は2,129百万円であります。また、前事業年度において「家賃地代及び光熱費」に含めて表示しておりました「光熱費」につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社株式売却益」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」の金額は1,206百万円であります。</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券売却損」に「関係会社株式売却損」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社株式売却損」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」に含まれている「関係会社株式売却損」の金額は318百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度は、「投資有価証券及び関係会社株式評価損」として表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」として区分表示しております。前事業年度の「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」の金額はそれぞれ、14,546百万円、20,369百万円であります。</p> <p>前事業年度の「関係会社貸倒損失等」は、当事業年度より「関係会社事業損失引当金繰入額」に名称変更しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 従来、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された所要額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 6月22日開催の定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。これにより、役員退職慰労金の打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 818 売掛金 159,936 その他の資産 88,345 支払手形 45,922 買掛金 68,923 その他の負債 48,868</p> <p>その他の資産の主な内訳は、未収入金、未収収益及び固定化営業債権であります。 その他の負債の主な内訳は、未払費用及び預り金であります。</p> <p>2 1のうち、債務の担保に供している資産 [差入資産の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 747 短期貸付金 5,000 投資有価証券及び関係会社株式 161,338</p> <hr/> <p>計 167,085</p> <p>[債務の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>その他の流動負債 5,000 長期借入金 (一年以内返済分を含む) 630</p> <hr/> <p>計 5,630</p> <p>3 1のうち、取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式 12,031</p> <p>4 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は44億円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 126 売掛金 144,337 その他の資産 79,057 支払手形 44,471 買掛金 48,290 預り金 33,837</p> <p>その他の資産の主な内訳は、未収入金及び固定化営業債権であります。</p> <p>2 1のうち、債務の担保に供している資産 [差入資産の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 114 短期貸付金 5,000 投資有価証券及び関係会社株式 196,756</p> <hr/> <p>計 201,870</p> <p>[債務の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>その他の流動負債 5,000 長期借入金 (一年以内返済分を含む) 107</p> <hr/> <p>計 5,107</p> <p>3 1のうち、取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式 8,927</p> <p>4 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は20億円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の各会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)</td> <td style="text-align: right;">75,744</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Aviation Services</td> <td style="text-align: right;">25,238</td> </tr> <tr> <td>(") Daishowa-Marubeni International</td> <td style="text-align: right;">19,088</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Petroleum</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni International Finance</td> <td style="text-align: right;">14,811</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni North Sea</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">12,319</td> </tr> <tr> <td>(") Mesaieed Power</td> <td style="text-align: right;">12,124</td> </tr> <tr> <td>(") Energy U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">10,720</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Caribbean Power Holdings</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni International Petroleum (Singapore)</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>(") Midwest Railcar</td> <td style="text-align: right;">7,944</td> </tr> <tr> <td>(") Columbia Grain International</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">6,713</td> </tr> <tr> <td>(") Rabigh Arabian Water And Electricity</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>(") Energy North Sea</td> <td style="text-align: right;">6,011</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>Fujairah Asia Power</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power</td> <td style="text-align: right;">7,395</td> </tr> <tr> <td>その他(88社)</td> <td style="text-align: right;">72,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">352,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去19,032百万円を含めております。</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>取引先の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">14,509</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni International Finance</td> <td style="text-align: right;">7,514</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Australia</td> <td style="text-align: right;">4,904</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">10,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去16,220百万円を含めております。</p> <p>複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>		百万円	(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	75,744	(") Marubeni Aviation Services	25,238	(") Daishowa-Marubeni International	19,088	(") Marubeni Petroleum	17,627	(") Marubeni International Finance	14,811	(") Marubeni North Sea	13,150	(") Marubeni Europe	12,319	(") Mesaieed Power	12,124	(") Energy U.S.A.	10,720	(") Marubeni Caribbean Power Holdings	8,516	(") Marubeni International Petroleum (Singapore)	8,050	(") Midwest Railcar	7,944	(") Columbia Grain International	7,214	(") Marubeni America	6,713	(") Rabigh Arabian Water And Electricity	6,597	(") Energy North Sea	6,011	サハリン石油ガス開発	12,137	Fujairah Asia Power	7,655	Taweelah Asia Power	7,395	その他(88社)	72,979	計	352,032		百万円	(関係会社) Marubeni America	14,509	(") Marubeni Europe	8,717	(") Marubeni International Finance	7,514	(") Marubeni Australia	4,904	その他(6社)	10,548	計	25,096	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の各会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Aviation Services</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> </tr> <tr> <td>(") Daishowa-Marubeni International</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Petroleum</td> <td style="text-align: right;">18,361</td> </tr> <tr> <td>(") Maruenergy Caribbean</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">12,383</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni North Sea</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> <tr> <td>(") Midwest Railcar</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td>(") MIECO</td> <td style="text-align: right;">10,511</td> </tr> <tr> <td>(") Mesaieed Power</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> </tr> <tr> <td>(") Energy U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> </tr> <tr> <td>(") Team Energy</td> <td style="text-align: right;">7,361</td> </tr> <tr> <td>(") Energy North Sea</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> <tr> <td>(") 丸紅紙パルプ販売</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Maquinarias Mexico</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>Fujairah Asia Power</td> <td style="text-align: right;">11,705</td> </tr> <tr> <td>Peru LNG</td> <td style="text-align: right;">11,438</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発</td> <td style="text-align: right;">9,395</td> </tr> <tr> <td>その他(126社)</td> <td style="text-align: right;">78,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">343,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去27,756百万円を含めております。</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>取引先の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">14,420</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Finance Holland</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>(") Marubeni Singapore</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去12,556百万円を含めております。</p> <p>複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。 当事業年度より、取引先の仕入債務等に係る支払保証を含めております。</p>		百万円	(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	66,895	(") Marubeni Aviation Services	22,471	(") Daishowa-Marubeni International	18,500	(") Marubeni Petroleum	18,361	(") Maruenergy Caribbean	13,261	(") Marubeni America	12,383	(") Marubeni North Sea	11,100	(") Midwest Railcar	10,601	(") MIECO	10,511	(") Mesaieed Power	8,915	(") Marubeni Europe	8,415	(") Energy U.S.A.	7,658	(") Team Energy	7,361	(") Energy North Sea	5,894	(") 丸紅紙パルプ販売	5,300	(") Marubeni Maquinarias Mexico	5,024	Fujairah Asia Power	11,705	Peru LNG	11,438	サハリン石油ガス開発	9,395	その他(126社)	78,702	計	343,890		百万円	(関係会社) Marubeni America	14,420	(") Marubeni Europe	12,554	(") Marubeni Finance Holland	8,150	(") Marubeni Singapore	5,390	その他(4社)	7,016	計	33,498
	百万円																																																																																																																				
(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	75,744																																																																																																																				
(") Marubeni Aviation Services	25,238																																																																																																																				
(") Daishowa-Marubeni International	19,088																																																																																																																				
(") Marubeni Petroleum	17,627																																																																																																																				
(") Marubeni International Finance	14,811																																																																																																																				
(") Marubeni North Sea	13,150																																																																																																																				
(") Marubeni Europe	12,319																																																																																																																				
(") Mesaieed Power	12,124																																																																																																																				
(") Energy U.S.A.	10,720																																																																																																																				
(") Marubeni Caribbean Power Holdings	8,516																																																																																																																				
(") Marubeni International Petroleum (Singapore)	8,050																																																																																																																				
(") Midwest Railcar	7,944																																																																																																																				
(") Columbia Grain International	7,214																																																																																																																				
(") Marubeni America	6,713																																																																																																																				
(") Rabigh Arabian Water And Electricity	6,597																																																																																																																				
(") Energy North Sea	6,011																																																																																																																				
サハリン石油ガス開発	12,137																																																																																																																				
Fujairah Asia Power	7,655																																																																																																																				
Taweelah Asia Power	7,395																																																																																																																				
その他(88社)	72,979																																																																																																																				
計	352,032																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
(関係会社) Marubeni America	14,509																																																																																																																				
(") Marubeni Europe	8,717																																																																																																																				
(") Marubeni International Finance	7,514																																																																																																																				
(") Marubeni Australia	4,904																																																																																																																				
その他(6社)	10,548																																																																																																																				
計	25,096																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	66,895																																																																																																																				
(") Marubeni Aviation Services	22,471																																																																																																																				
(") Daishowa-Marubeni International	18,500																																																																																																																				
(") Marubeni Petroleum	18,361																																																																																																																				
(") Maruenergy Caribbean	13,261																																																																																																																				
(") Marubeni America	12,383																																																																																																																				
(") Marubeni North Sea	11,100																																																																																																																				
(") Midwest Railcar	10,601																																																																																																																				
(") MIECO	10,511																																																																																																																				
(") Mesaieed Power	8,915																																																																																																																				
(") Marubeni Europe	8,415																																																																																																																				
(") Energy U.S.A.	7,658																																																																																																																				
(") Team Energy	7,361																																																																																																																				
(") Energy North Sea	5,894																																																																																																																				
(") 丸紅紙パルプ販売	5,300																																																																																																																				
(") Marubeni Maquinarias Mexico	5,024																																																																																																																				
Fujairah Asia Power	11,705																																																																																																																				
Peru LNG	11,438																																																																																																																				
サハリン石油ガス開発	9,395																																																																																																																				
その他(126社)	78,702																																																																																																																				
計	343,890																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
(関係会社) Marubeni America	14,420																																																																																																																				
(") Marubeni Europe	12,554																																																																																																																				
(") Marubeni Finance Holland	8,150																																																																																																																				
(") Marubeni Singapore	5,390																																																																																																																				
その他(4社)	7,016																																																																																																																				
計	33,498																																																																																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
平成18年4月より国内子会社等の資金調達を本社に一元化しており、国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の融資を行っております。当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。		平成18年4月より国内子会社等の資金調達を本社に一元化しており、国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の融資を行っております。当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。	
	百万円		百万円
丸紅フーズインベストメント	45,455	丸紅フーズインベストメント	39,040
丸紅不動産	34,416	丸紅不動産	35,299
丸紅リテールインベストメント	18,925	丸紅リテールインベストメント	19,108
丸紅テツゲン	15,751	丸紅テツゲン	13,343
丸紅エネックス	11,510	丸紅インフォテック	12,166
その他(46社)	99,003	その他(41社)	113,817
合計	225,060	合計	232,773
6 手形割引高		6 手形割引高	
	百万円		百万円
輸出手形割引高	18,352	輸出手形割引高	25,629

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りであります。	1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りであります。
百万円	百万円
売上高 1,003,169	売上高 966,549
当期商品仕入高 2,185,059	当期商品仕入高 1,750,822
受取配当金 59,198	受取配当金 73,672
2 1 仕入高には、直接販売諸掛を含めております。	2 1 仕入高には、直接販売諸掛を含めております。
3 2 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、105百万円のたな卸評価損が売上原価に含まれております。	3 2 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、10,794百万円のたな卸評価損が売上原価に含まれております。
4 3 内訳は次の通りであります。	4 3 内訳は次の通りであります。
百万円	百万円
事業税 893	事業税 801
固定資産税 750	固定資産税 751
印紙税 158	印紙税 157
その他 389	その他 338
計 2,190	計 2,047
5 4 固定資産売却損益の内訳は次の通りであります。	5 4 固定資産売却損益の内訳は次の通りであります。
百万円	百万円
有形固定資産売却益 395	有形固定資産売却益 63
(うち土地売却益) (367)	(うち土地売却益) (56)
計 395	計 63
百万円	百万円
有形固定資産売却損 371	有形固定資産売却損 128
(うち土地売却損) (-)	(うち土地売却損) (-)
無形固定資産売却損 1	無形固定資産売却損 84
計 372	計 212
6 5 このうち関係会社に係るものは1,206百万円であります。	
7 6 特定の関係会社に対する債権等についてリストラクチャリングの実行に伴い発生する損失に備え、所要額を引当てたもののうち、回収可能性を見直した結果、その所要額には達しないと判断されたものに対して貸倒引当金を取崩したものであります。	
8 7 このうち関係会社に係るものは318百万円であります。	
9 8 このうち関係会社に係るものは20,369百万円であります。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
10	9 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。	6	5 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。
11	10 賃料の継続的下落などにより所在場所毎に減損の認識された賃貸用固定資産など(主に首都圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として計上したものであります。固定資産の減損損失の種類毎の内訳は、土地4,710百万円、建物253百万円、その他15百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、鑑定評価等に基づく正味売却価額によっております。	7	6 営業収益の悪化などにより所在場所毎に減損の認識された事業用資産など(主に近畿圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として計上したものであります。固定資産の減損損失の種類毎の内訳は、土地4,417百万円、無形固定資産のその他権利912百万円、構築物602百万円、建物358百万円、機械及び装置310百万円、その他8百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、鑑定評価等に基づく正味売却価額によっております。
12	11 特定債務者向け債権等に対して将来発生が見込まれる損失に備えるため、所要額を引当てたものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,734,916,816	3,024,084		1,737,940,900
合計	1,734,916,816	3,024,084		1,737,940,900
自己株式				
普通株式(注)2	1,307,889	272,060	455,214	1,124,735
合計	1,307,889	272,060	455,214	1,124,735

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加3,024,084株は、丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により新株を発行したことによるものです。

(注)2 普通株式の自己株式数の増加272,060株は単元未満株式の買取による取得であります。減少455,214株のうち436,248株は丸紅インフォテック株式会社を子会社とする株式交換による普通株式の交付であり、18,966株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	11,268百万円	6円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	10,401百万円	6円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	12,158百万円	利益剰余金	7円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,124,735	199,389	106,211	1,217,913
合計	1,124,735	199,389	106,211	1,217,913

(注) 普通株式の自己株式数の増加199,389株は単元未満株式の買取による取得であり、減少106,211株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	12,158百万円	7円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	12,157百万円	7円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	5,210百万円	利益剰余金	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具及び備品	2,012	1,234	778	工具、器具及び備品	1,030	618	412																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740</td> </tr> </table>				1年内	490	1年超	922	計	1,412	支払リース料	404	減価償却費相当額	404	1年内	165	1年超	575	計	740	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	181	1年超	231	計	412	支払リース料	347	減価償却費相当額	347
1年内	490																																
1年超	922																																
計	1,412																																
支払リース料	404																																
減価償却費相当額	404																																
1年内	165																																
1年超	575																																
計	740																																
1年内	181																																
1年超	231																																
計	412																																
支払リース料	347																																
減価償却費相当額	347																																
<p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	
	百万円		百万円
1年内	1,295	1年内	3,449
1年超	4,213	1年超	10,755
計	5,508	計	14,204
		(貸手側) 未経過リース料	
			百万円
		1年内	1,287
		1年超	6,244
		計	7,531

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,290	10,498	6,208	4,937	4,595	342
関連会社株式	18,694	22,618	3,924	18,140	22,955	4,815
合計	22,984	33,116	10,132	23,077	27,550	4,473

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) 百万円		(繰延税金資産) 百万円	
資産評価損	69,344	資産評価損	103,943
貸倒引当金	38,941	貸倒引当金	9,341
連結納税会社間取引	8,187	連結納税会社間取引	6,350
未払賞与	3,255	繰延ヘッジ損益	5,193
債務保証等損失引当金	2,443	債務保証損失引当金	4,722
退職給付関連	1,661	未払賞与	3,432
未収金利等	2,910	投資損失引当金	2,899
その他	23,013	退職給付関連	2,217
繰延税金資産小計	149,754	未収金利等	1,970
評価性引当額	22,577	その他	17,484
繰延税金資産合計	127,177	繰延税金資産小計	157,551
(繰延税金負債)		評価性引当額	36,312
その他有価証券評価差額金	29,684	繰延税金資産合計	121,239
繰延ヘッジ損益	3,189	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	32,873	その他有価証券評価差額金	5,507
繰延税金資産の純額	94,304	繰延税金負債合計	5,507
		繰延税金資産の純額	115,732
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
評価性引当額	18.2	評価性引当額	159.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	101.7
外国税額控除	9.2	外国税額控除	30.1
その他	2.7	永久に損金に算入されない項目	30.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.00円	1株当たり純資産額	270.61円
1株当たり当期純利益	30.58円	1株当たり当期純利益	0.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	53,025	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,025	10
期中平均株式数(千株)	1,733,870	1,736,751

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年4月24日(米国時間)、世界有数の銅生産会社であるAntofagasta plc(アントファガスタ社、以下Antofagasta社)との間で、Antofagasta社が間接的に100%の権益を保有するEsperanza(エスペランサ)及びEl Tesoro(エルテソロ)の両プロジェクト(以下、本事業)の各々30%の持分を、当社グループとして合計13億1千万米ドルで取得し、また今後19億米ドルが予定されているEsperanza鉱山の開発費用のうち、当社グループの持分相当の約6億米ドルを拠出することについて契約の締結に至りました。本事業の必要な許認可が取れ次第、権益取得代金の払込を実行することになります。当社グループは、鉱山・炭鉱開発や製錬プロジェクト等の海外投資により優良資源を確保することで、事業収益の継続的拡大を図っており、本事業の参画も、この戦略に則ったものであります。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[市場性のある国内株式]		
		<金融・保険>		
		みずほフィナンシャルグループ	49,500,000	9,306
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	5,336
		東京海上ホールディングス	1,823,070	4,366
		芙蓉総合リース	2,869,000	3,537
		その他5銘柄	15,527,261	7,215
		小計	80,930,201	29,760
		<運輸・通信>		
		6銘柄小計	5,788,087	2,378
		<化学・窯業>		
		36銘柄小計	47,948,526	15,132
		<紙・パルプ>		
		日本製紙グループ本社	1,563,440	3,737
		その他17銘柄	12,855,282	4,521
		小計	14,418,722	8,258
		<造船・車両>		
		5銘柄小計	9,146,344	1,296
		<繊維>		
		12銘柄小計	11,282,409	3,157
		<機械>		
		シチズンホールディングス	9,042,000	3,617
		その他14銘柄	10,035,239	2,983
		小計	19,077,239	6,600
		<金属・鉱業>		
		国際石油開発帝石	46,446	31,723
		その他21銘柄	35,230,745	9,570
		小計	35,277,191	41,293
		<建設・不動産>		
		5銘柄小計	2,193,721	1,984
		<商業>		
		イオン	5,363,000	3,454
		その他10銘柄	6,573,318	3,405
		小計	11,936,318	6,859
		<水産・食品>		
		山崎製パン	8,165,880	8,623
		日清製粉グループ本社	5,193,861	5,469
		サッポロホールディングス	8,246,334	3,076
		その他18銘柄	18,199,648	5,586
		小計	39,805,723	22,754
		<その他>		
14銘柄小計	11,690,853	6,378		
市場性のある国内株式計	289,495,334	145,849		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[市場性の無い国内株式]		
		<金融・保険>		
		みずほフィナンシャルグループ 優先株	14,500,000	14,637
		その他5銘柄	13,878	16
		小計	14,513,878	14,653
		<運輸・通信>		
		日本航空A種株式	20,000,000	5,000
		その他23銘柄	460,184	2,675
		小計	20,460,184	7,675
		<化学・窯業>		
		20銘柄小計	1,258,732	1,110
		<紙・パルプ>		
		6銘柄小計	2,396,651	229
		<繊維>		
		15銘柄小計	1,401,614	467
		<機械>		
		8銘柄小計	769,126	130
		<金属・鉱業>		
		サハリン石油ガス開発	26,385	2,662
		その他16銘柄	8,828,867	4,630
		小計	8,855,252	7,292
		<建設・不動産>		
		48銘柄小計	1,114,222	886
		<商業>		
		29銘柄小計	2,468,977.40	1,518
		<水産・食品>		
		21銘柄小計	4,189,317	1,878
		<その他>		
		85銘柄小計	1,457,649	1,171
		市場性の無い国内株式計	58,885,602.40	37,009
		国内株式計	348,380,936.40	182,858
		[市場性のある海外株式]		
		<米州>		
4銘柄小計	11,998,114	1,204		
<欧州・アフリカ・中近東>				
2銘柄小計	694,895	62		
<アジア>				
14銘柄小計	42,801,024	2,276		
市場性のある海外株式計	55,494,033	3,542		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[市場性の無い海外株式]		
		<米州>		
		29銘柄小計	85,620,680.40	2,223
		<欧州・アフリカ・中近東>		
		10銘柄小計	2,591,611	379
		<アジア>		
		56銘柄小計	4,709,257,802	7,291
		<大洋州>		
		4銘柄小計	675,536	85
		市場性の無い海外株式計	4,798,145,629.40	9,978
	海外株式計	4,853,639,662.40	13,520	
	計	5,202,020,598.80	196,378	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	<外貨建海外債券>		
		2銘柄小計	395	
		小計	395	
投資有価証券	その他有価証券	<利付国債>		
		1銘柄小計	50	51
		<転換社債>		
		1銘柄小計	335	335
		<劣後債>		
		みずほフィナンシャルグループ 永久劣後債		3,395
		その他2銘柄		1,569
		小計		4,964
		<優先出資証券>		
		住友信託銀行優先出資証券	3,000	3,012
		その他2銘柄		780
		小計		3,792
		国内債券計		9,142
		<円建海外債券>		
		インドネシア上場株式担保付 期付社債	10,075	10,075
		みずほ信託銀行ユーロ円建期付 劣後債	10,000	10,000
		小計	20,075	20,075
		<その他の海外債券>		
		4銘柄小計		
		海外債券計		20,075
小計		29,217		

計	29,612
---	--------

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	[譲渡性預金]		
		みずほコーポレート銀行	65,000	
		三菱東京UFJ銀行	50,000	
		住友信託銀行	15,000	
		三菱UFJ信託銀行	10,000	
		小計	140,000	
投資有価証券	その他有価証券	[出資証券]		
		6 銘柄小計	344,182	4,383
		小計	344,182	4,383
		[組合出資金]		
		< 国内 >		
		東京ベイプロパティーズ	3,601,642,154	3,602
		その他17銘柄	8,079,134,852	8,079
		国内組合出資金計	11,680,777,006	11,681
		< 米州 >		
		7 銘柄小計	285	2,101
		< 欧州・アフリカ・中近東 >		
		5 銘柄小計	101	1,886
		海外組合出資金計	386	3,987
		小計	11,680,777,392	15,668
		小計	11,681,121,574	20,051
計			160,051	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,183	2,190	655 (358)	63,718	33,441	2,148	30,277
構築物	9,664	197	663 (602)	9,198	7,550	245	1,648
機械及び装置	4,006	2,313	571 (310)	5,748	3,277	307	2,471
車両運搬具	620	101	76	645	435	113	210
工具、器具及び備品	3,682	153	118 (8)	3,717	2,346	152	1,371
土地	100,125	1,759	4,642 (4,417)	97,242	-	-	97,242
有形固定資産計	180,280	6,713	6,725 (5,695)	180,268	47,049	2,965	133,219
無形固定資産							
のれん	-	-	-	55	44	13	11
借地権	-	-	-	75	-	-	75
ソフトウェア	-	-	-	10,221	5,142	1,855	5,079
電話加入権	-	-	-	50	-	-	50
その他	-	-	-	1,026	328	126	698
無形固定資産計	-	-	-	11,427	5,514	1,994	5,913
長期前払費用	4,154	898	98	4,954	2,215	610	2,739
繰延資産							
社債発行費	410	104	-	514	167	87	347
繰延資産計	410	104	-	514	167	87	347

(注1) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産257百万円を除いて表示しております。

(注3) 繰延資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産987百万円を除いて表示しております。

(注4) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113,593	7,846	30,999	5,634	84,806
投資損失引当金	8,774	1,449	1,220	1,933	7,070
債務保証損失引当金	5,958	7,408	61	1,788	11,517

(注1) 従来、「貸倒引当金」に含めて表示しておりました「投資損失引当金」につきまして、当事業年度より区分掲記しております。これに伴い、前年事業年度の「投資損失引当金」の金額を「投資損失引当金」の前期末残高として組替表示しております。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額(その他)及び投資損失引当金の当期減少額(その他)には、個別引当金の見直しによる戻入額が含まれております。

(注3) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		28
預金	当座預金	20,484
	普通預金	154,264
	定期預金	56,299
計		231,047
合計		231,075

受取手形

相手先	金額（百万円）
西松建設	428
住友軽金属工業	404
大松	261
東北接着剤	233
不二ライトメタル	221
その他	6,054
合計	7,601

受取手形決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	2,115	1,576	1,173	1,543	1,124	27	43	7,601

売掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅紙パルプ販売	23,316
Nakheel	19,145
Qatar General Electricity & Water	12,928
Korea Western Power	11,804
日清丸紅飼料	11,724
その他	388,059
合計	466,976

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
531,142	5,806,995	5,871,161	466,976	92.6	31.4

商品

オペレーティング・セグメント別	金額（百万円）
食料	10,032
ライフスタイル	9,918
輸送機	7,972
金属資源	6,965
エネルギー	6,438
その他	11,505
合計	52,830

販売用不動産

区分	金額（百万円）
土地	55,213
その他	7,910
合計	63,123

（注）上記のうち土地の面積及び金額は次の通りであります。

地域別	面積（千㎡）	金額（百万円）
東京	29	22,344
北海道	455	10,689
愛知	5	4,706
大阪	27	4,494
千葉	22	3,195
その他	284	9,785
合計	822	55,213

未着商品

オペレーティング・セグメント別	金額（百万円）
食料	12,527
紙パルプ	3,357
金属資源	2,752
化学品	990
ライフスタイル	410
合計	20,036

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
丸紅フィナンシャルサービス	114,570
Marubeni LP Holding	68,761
Marubeni Oil & Gas (USA)	22,593
Resource Pacific Holding	1,494
Total Express Investments	1,224
その他	5,397
合計	214,039

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社	759,487
関連会社	286,365
合計	1,045,852

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
丸紅フィナンシャルサービス	92,142
日本インドネシア石油化学投資	32,775
丸紅ガス開発	10,610
Compania de Nitrogeno de Cantarell	7,305
Yucpa Finance	6,965
その他	17,882
合計	167,679

支払手形

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	26,988
丸住製紙	13,912
小松製作所	3,950
大王製紙	2,685
佐伯工務店	1,985
その他	72,751
合計	122,271

支払手形決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	58,894	23,113	23,219	14,178	2,432	189	246	122,271

買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	15,364
日立建機	12,631
三菱重工業	10,885
日立製作所	9,101
日本製紙	7,368
その他	257,722
合計	313,071

短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	37,498
三菱東京UFJ銀行	24,188
農林中央金庫	17,000
常陽銀行	12,000
静岡銀行	9,000
その他	84,481
計	184,167
長期借入金からの振替分	237,249
合計	421,416

社債

銘柄	金額(百万円)
第58回無担保社債	30,000
第56回無担保社債	20,000
第61回無担保社債	20,000
第57回無担保社債	15,000
その他	125,000
合計	210,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険	(22,250)
	110,525
みずほコーポレート銀行	(29,843)
	108,754
三菱東京UFJ銀行	(18,066)
	108,126
住友信託銀行	(28,481)
	103,885
日本生命保険	(10,000)
	87,000
その他	(128,609)
	824,419
合計	(237,249)
	1,342,709

(注) ()の金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として掲記しております。

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取/買増 取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取/買増手数料	以下の算式により算定される1単元の株式数の売買委託手数料× 買取/買増請求株式数 1単元の株式数 (算式) 1株当たりの買取/買増価格(買取については、単元未満株式の買取請求書 が上記取扱場所に到着した日/買増については、買増請求の効力発生日の東 京証券取引所の開設する市場における最終価格)に1単元の株式数を乗じ た金額のうち、次の金額に該当する部分にそれぞれ対応する比率を掛け、合 計した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円超の金額につき 0.575% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載しております。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載して公告を行います。
(<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度	自	至	提出日	提出先
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第84期)	平成19年4月1日	平成20年3月31日	平成20年6月20日	関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第85期第1四半期)	平成20年4月1日	平成20年6月30日	平成20年8月14日	関東財務局長に提出
	(第85期第2四半期)	平成20年7月1日	平成20年9月30日	平成20年11月13日	関東財務局長に提出
	(第85期第3四半期)	平成20年10月1日	平成20年12月31日	平成21年2月13日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書					
「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書					
平成21年3月12日 関東財務局長に提出					
(4) 発行登録関係(社債)					
訂正発行登録書				平成20年6月20日	
		及び	平成20年8月14日		
		及び	平成20年11月13日		
		及び	平成21年2月13日		
		及び	平成21年3月12日		
					関東財務局長に提出
発行登録追補書類及びその添付書類				平成20年5月23日	
		及び	平成20年8月5日		
				及び	平成21年5月26日
					関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸紅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 朋 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 伸 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。